

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2023年1月1日
(第112期)	至	2023年12月31日

リョービ株式会社

(E01379)

第112期（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2024年3月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでいます。

リョービ株式会社

目 次

	頁
第112期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	12
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】	14
3 【事業等のリスク】	23
4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	25
5 【経営上の重要な契約等】	31
6 【研究開発活動】	31
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	33
3 【設備の新設、除却等の計画】	34
第4 【提出会社の状況】	35
1 【株式等の状況】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5 【経理の状況】	57
1 【連結財務諸表等】	58
2 【財務諸表等】	99
第6 【提出会社の株式事務の概要】	114
第7 【提出会社の参考情報】	115
1 【提出会社の親会社等の情報】	115
2 【その他の参考情報】	115
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	116

監査報告書

2023年12月連結会計年度

2023年12月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月27日
【事業年度】	第112期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41-1111番
【事務連絡者氏名】	経営企画本部 財務部経理担当副部長 兼 経理課課長 小川 孝文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 経営企画本部 財務部
【電話番号】	東京(03)3501-0511番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画本部副本部長 兼 財務部部长 有廣 弘
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 （東京都北区豊島5丁目2番8号） リョービ株式会社 大阪支店 （大阪府高槻市富田町1丁目6番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (百万円)	220,519	170,973	198,073	249,521	282,693
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	8,734	△35	4	7,791	13,861
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	4,913	△697	△4,397	4,784	10,115
包括利益 (百万円)	5,700	△2,451	6,131	12,215	19,046
純資産額 (百万円)	129,575	125,930	131,717	143,723	160,721
総資産額 (百万円)	263,179	258,660	279,422	300,285	318,839
1株当たり純資産額 (円)	3,723.34	3,619.16	3,797.69	4,154.04	4,674.39
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失(△) (円)	151.79	△21.54	△135.87	147.80	312.51
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.8	45.3	44.0	44.8	47.5
自己資本利益率 (%)	4.1	△0.6	△3.7	3.7	7.1
株価収益率 (倍)	12.9	—	—	7.8	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,326	11,795	14,900	16,787	26,005
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,278	△17,567	△12,162	△15,860	△17,432
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,268	9,718	△1,936	△2,856	△8,593
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	21,356	25,405	27,388	26,099	26,401
従業員数 (人)	7,683	7,396	7,243	7,375	7,497

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 第109期及び第110期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載していません。
3. 平均臨時雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略していません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第111期の期首から適用しており、第111期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (百万円)	98,582	76,836	92,508	97,947	108,158
経常利益 (百万円)	3,994	851	2,120	6,864	3,766
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,975	741	△3,372	5,125	2,074
資本金 (百万円)	18,472	18,472	18,472	18,472	18,472
発行済株式総数 (千株)	32,646	32,646	32,646	32,646	32,646
純資産額 (百万円)	75,261	74,356	71,429	76,331	79,038
総資産額 (百万円)	160,338	163,394	167,028	174,991	176,967
1株当たり純資産額 (円)	2,325.11	2,297.15	2,206.73	2,358.19	2,441.84
1株当たり配当額 (円)	70.0	—	20.0	45.0	80.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(35.0)	(—)	(10.0)	(20.0)	(35.0)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	122.83	22.91	△104.18	158.35	64.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.9	45.5	42.8	43.6	44.7
自己資本利益率 (%)	5.4	1.0	△4.6	6.9	2.7
株価収益率 (倍)	15.9	54.6	—	7.2	41.5
配当性向 (%)	57.0	—	—	28.4	124.8
従業員数 (人)	1,751	1,770	1,747	1,694	1,633
株主総利回り (%)	76.8	50.1	45.0	48.7	109.1
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(118.1)	(126.8)	(143.0)	(139.5)	(178.9)
最高株価 (円)	3,000	1,979	1,797	1,371	3,320
最低株価 (円)	1,504	1,002	982	907	1,115

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 平均臨時雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しています。
3. 株価は東京証券取引所市場第1部における株式相場によるものです。なお、2022年4月4日以降の株価は東京証券取引所プライム市場における株式相場によるものです。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第111期の期首から適用しており、第111期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等になっています。

2 【沿革】

年月	沿革
1943年12月	ダイカスト製品の製造を目的として株式会社菱備製作所を設立。
1944年2月	ダイカスト製品の製造を開始。
1954年3月	プラスチック製品の製造を開始。
1960年6月	広島証券取引所（現 東京証券取引所）へ株式を上場。
1961年10月	東京、大阪両証券取引所へ株式を上場。
1961年12月	オフセット印刷機の製造を開始。
1962年9月	静岡工場の操業を開始。
1963年4月	ダイカスト製ドアクローザの製造を開始。
1966年5月	アルミニウムダイカスト製品の製造会社として三良坂工業株式会社（現 リョービミラサカ株式会社）を設立。
1966年8月	亜鉛ダイカスト・プラスチック製品の製造会社として御調工業株式会社（現 リョービミツギ株式会社）を設立。
1966年9月	釣用リールの製造を開始。
1968年10月	電動工具の製造を開始。
1970年8月	書体の開発・販売、印刷機の販売会社 株式会社晃文堂（のち リョービマジクス株式会社）に資本参加。
1971年5月	電動工具の販売会社 東和電器株式会社（現 京セラインダストリアルツールズ販売株式会社）に資本参加。
1973年9月	株式会社菱備製作所をリョービ株式会社に社名変更。
1975年12月	コーポレートアイデンティティ（CI）システムを導入。
1980年1月	東京に新社屋を建設し、広島・東京の二本社制を敷く。
1982年4月	オーストラリアに電動工具、建築用品等の販売会社としてリョービオーストラリアPTY. LTD. を設立。
1985年6月	米国にダイカスト製品の製造・販売会社としてシェラー・リョービCORP.（現 リョービダイキャストイング(USA), INC.）を設立。
1985年9月	アルミニウム二次合金地金の製造・販売会社として生野株式会社を設立。
1986年1月	東京本社別館（現 東京支社）を建設。
1986年12月	米国の園芸用機器の製造・販売会社イナナーシャダイナミクスCORP.（1992年1月 リョービアウトドアプロダクツINC. に社名変更）に資本参加。
1988年8月	米国にリョービモータープロダクツCORP. を設立し、シンガーCO. の電動工具部門の全資産を買収。
1989年1月	フランスに電動工具等の販売会社としてリョービヨーロッパS. A. を設立。
1989年2月	アルミニウム鋳物、ダイカスト製品の製造・販売会社 株式会社東京軽合金製作所に資本参加。
1990年2月	米国に電動工具等の販売会社としてリョービアメリカCORP. を設立。
1990年5月	英国にダイカスト製品の製造・販売会社としてリョービアルミニウムキャストイング(UK), LIMITEDを設立。
1994年1月	中国に電動工具、建築用品の製造・販売会社として良明（大連）機器有限公司（現 京瓷利優比（大連）機器有限公司）を設立。
1994年4月	コーポレートアイデンティティ（CI）システムを見直し、新しいコーポレートロゴ・カラーを制定。
1999年12月	広島東工場の敷地内に印刷機器の新工場を建設。
2000年3月	東京本社ビルを売却。
2000年6月	米国で園芸用機器を製造・販売するリョービアウトドアプロダクツINC. 他3社を米国のMTDプロダクツINCへ営業譲渡。
2000年8月	米国で電動工具を製造・販売するリョービモータープロダクツCORP.、リョービアメリカCORP. 他2社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD. へ営業譲渡。
2000年9月	釣具事業を株式会社上州屋へ営業譲渡。
2001年8月	欧州で電動工具、園芸用機器を販売するリョービヨーロッパS. A. 他1社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD. へ譲渡。
2002年3月	オセアニアで電動工具、園芸用機器、建築用品を販売するリョービオーストラリアPTY. LTD. 他1社を香港のテクトロニックインダストリーズCO., LTD. へ譲渡。
2002年5月	スポーツ用品（ゴルフクラブ）の製造・販売を終結。
2005年4月	中国にダイカスト用金型及びダイカスト製品の製造・販売会社として利優比圧鋳（大連）有限公司を設立。

年月	沿革
2007年4月	メキシコにダイカスト製品の製造会社としてアールディシーエム, S. de R. L. de C. V. を設立。
2010年11月	中国にダイカスト製品の製造・販売会社として利優比压铸(常州)有限公司を設立。
2011年5月	タイにダイカスト製品の製造・販売会社としてリョービダイキャストینگ(タイランド) CO., LTD. を設立。
2012年4月	リョービマジクス株式会社を吸収合併。
2014年1月	印刷機器の製造・販売会社として三菱重工印刷紙工機械株式会社(現 三菱重工機械システム株式会社)との合弁会社であるリョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社を創業。
2014年10月	中国にダイカスト用金型及びダイカスト製品の販売会社として利佑比(上海)商貿有限公司を設立。
2018年1月	パワーツール事業を京セラ株式会社へ営業譲渡。
2018年4月	アルミニウム関連製品の製造・販売会社 旭テックアルミニウム株式会社の発行済株式の全部を取得し、同社及びその子会社のアルミニウム鍛造製品の製造・販売会社 豊栄工業株式会社を子会社化。
2018年6月	決算期を3月31日から12月31日に変更。
2019年4月	旭テックアルミニウム株式会社を吸収合併。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社19社、持分法適用関連会社1社で構成され、ダイカスト製品、建築用品、印刷機器の製造・販売を主な事業内容としています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

セグメント名称	主要製品	主要な会社
ダイカスト事業	ダイカスト製品、アルミニウム鋳物	当社 リョービミラサカ(株) リョービミツギ(株) (株)東京軽合金製作所 生野(株) 豊栄工業(株) リョービダイキャスト(USA), INC. アールディシーエム, S. de R.L. de C.V. リョービアルミニウムキャスト(UK), LIMITED 利優比圧鋳(大連)有限公司 利優比圧鋳(常州)有限公司 リョービダイキャスト(タイランド) CO., LTD. 利佑比(上海) 商貿有限公司 その他3社 (合計 16社)
住建機器事業	ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等	当社 京瓷利優比(大連) 機器有限公司 (合計 2社)
印刷機器事業	オフセット印刷機、印刷周辺機器等	リョービMH I グラフィックテクノロジー(株) (合計 1社)

(注) 上記の他に子会社が3社あり、主要な会社は下記のとおりです。

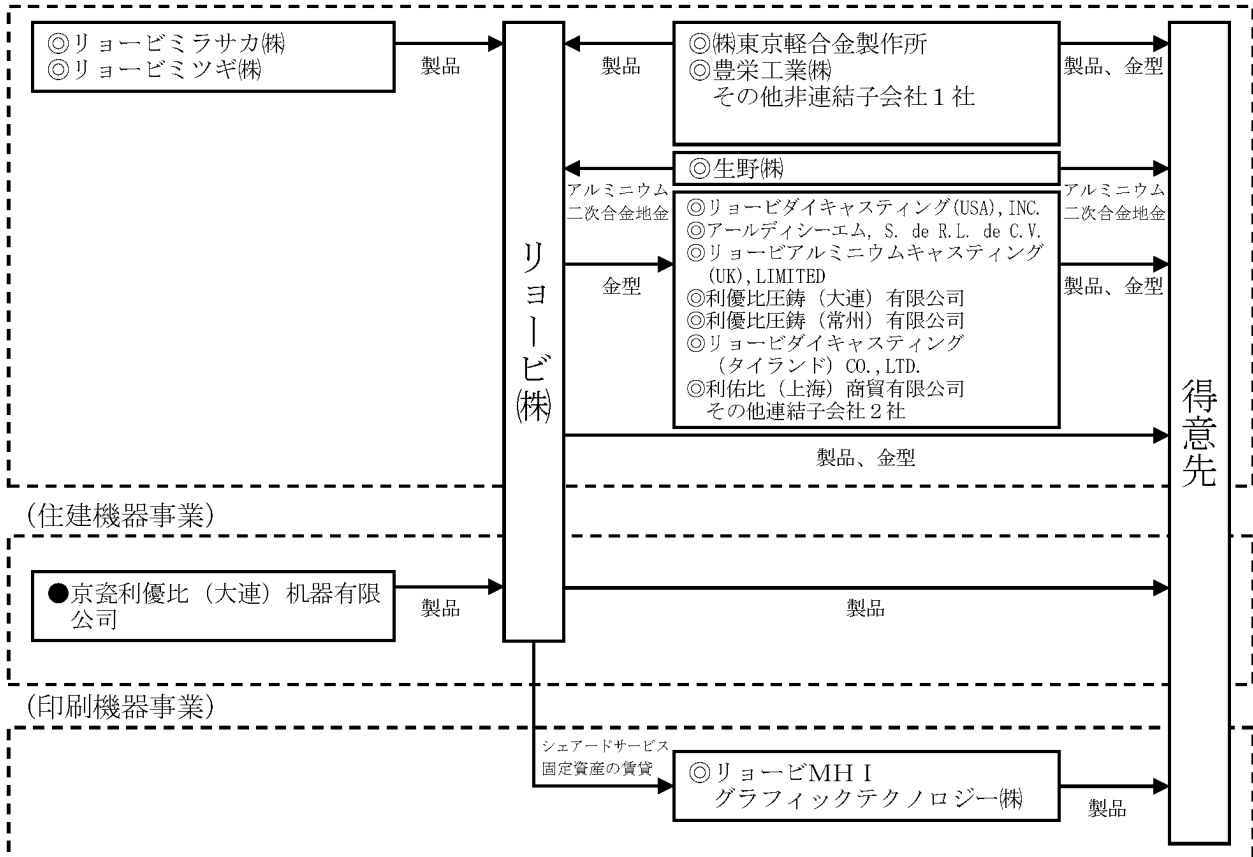
(子会社)

旭産業(株) …………… 保険代理業

リョービ開発(株) …………… ゴルフ場経営

事業の系統図は次のとおりです。

(ダイカスト事業)



(その他の会社)



◎連結子会社
●持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
* 1 リョービミラサカ(株)	広島県三次市	25	ダイカスト	97.0	無	資金貸付	ダイカスト製品を製造し、当社へ販売	無
* 1 リョービミツギ(株)	広島県尾道市	100	ダイカスト	99.7	無	無	ダイカスト製品を製造し、当社へ販売	有
* 1 (株)東京軽合金製作所	埼玉県行田市	320	ダイカスト	67.9	無	無	ダイカスト製品を製造し、当社へ販売	無
* 1 生野(株)	兵庫県朝来市	20	ダイカスト	100.0	無	無	アルミニウム二次合金地金を製造し、当社へ販売	有
豊栄工業(株)	三重県いなべ市	90	ダイカスト	84.7	有	無	アルミニウム鍛造製品を製造し、当社へ販売	無
リョービMHI グラフィックテクノロジー(株)	広島県府中市	100	印刷機器	60.0	無	債務保証	当社よりシェアードサービスの提供及び固定資産の賃貸	有
* 1 リョービダイキャスト ィング(USA), INC.	米国 インディアナ州 シェルビービル市	千米ドル 1	ダイカスト	100.0	有	債務保証	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
* 1 アールディシーエム, S. de R. L. de C. V.	メキシコ グアナフアト州 イラブアト市	千メキシコペソ 285,667	ダイカスト	100.0 (100.0)	有	無	当社からの技術指導	無
* 1 リョービアルミニウム キャストィング (UK), LIMITED	英国 アントリム州 キャリックファーガス市	千英ポンド 20,000	ダイカスト	100.0	有	資金貸付 及び 債務保証	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
* 1 利優比压铸(大連)有限公司	中国 遼寧省大連市	千中国元 1,105,065	ダイカスト	100.0	有	無	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
* 1 利優比压铸(常州)有限公司	中国 江蘇省常州市	千中国元 1,004,006	ダイカスト	100.0	有	債務保証	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
* 1 リョービダイキャスト ィング(タイランド) CO., LTD.	タイ ラヨン県	千タイバーツ 1,528,500	ダイカスト	100.0	無	債務保証	当社からの金型の仕入及び技術指導	無
利佑比(上海)商貿有限公司	中国 上海市	千米ドル 500	ダイカスト	100.0	有	無	当社からの業務支援	無
その他	4社							

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
(持分法適用関連会社) 京瓷利優比(大連)機器 有限公司	中国 遼寧省大連市	千中国元 193,087	住建機器	33.4	無	無	建築用品を製造 し、当社へ販売	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. *1 特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数です。

4. リョービダイキャスト(USA), INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
リョービダイキャスト (USA), INC.	74,106	3,771	3,397	40,044	63,486

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2023年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト	6,691
住建機器	145
印刷機器	458
その他	20
全社(共通)	183
合計	7,497

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)です。

(2) 提出会社の状況

(2023年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,633	43.1	19.1	6,615,301

セグメントの名称	従業員数(人)
ダイカスト	1,305
住建機器	145
全社(共通)	183
合計	1,633

(注) 1. 従業員数は就業人員数です。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の育児 休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注1)		
		全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者
7.8	44.7	70.2	72.5	68.5

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しています。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出しています。

② 連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女 性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得 率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注1)		
			全労働者	うち正規雇用 労働者	うちパート・ 有期労働者
リョービ ミラサカ(株)	0.0	—	70.9	75.0	69.4
リョービ ミツギ(株)	0.0	—	67.0	65.1	93.7
(株)東京軽合金 製作所	0.0	—	79.6	76.6	— (注3)
リョービMHIグラフ イックテクノロジー 一(株)	1.0	—	72.7	73.7	72.0

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しています。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しています。

3. (株)東京軽合金製作所の労働者の男女の賃金の差異におけるパート・有期労働者につきましては、該当する労働者はいません。

4. その他の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な製品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることをめざしています。さらに、企業の持続的な価値創造と、より良い社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

また、CSRやESG、SDGsの重要性を認識し、コーポレートガバナンス、環境保全、社会貢献活動、健康経営、安全で働きやすい職場づくり、積極的な企業情報の開示などを推進します。

(2) 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大と原価低減に注力しながら、積極的な技術開発や新商品開発を進めるとともに、総資産利益率の向上、フリーキャッシュ・フローの増大をめざしています。

(3) 経営環境、中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、製品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感のある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。

また、ESG経営を推進し、経営環境の変化に対応して安定した利益を出すことのできる企業になるよう、事業活動から生じる環境負荷を低減するための取り組みを強化し、品質保証能力、技術開発力や生産性の向上、積極的な営業活動、魅力ある製品作りやサービスの提供に引き続き努めていきます。

セグメント毎の事業環境及び事業展開の方向性は次のとおりです。

①ダイカスト事業

ダイカスト事業の主要市場である自動車産業においては100年に一度の変革期と言われており、CASE(Connected/接続、Autonomous/自動化、Shared/共有、Electric/電動化)の進展や燃費規制による軽量化ニーズの高まりが進み、当社グループが現在主力としている製品群の需要が将来的には変化していくことが予想されます。

そのような環境の中で、当社グループは世界中の取引先のニーズに対応できる開発・供給体制のもと、グローバルな自動車部品サプライヤーになることをめざしています。

日本、米国、メキシコ、英国、中国及びタイに拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化しています。営業力の強化、新工法の開発、価格競争力の強化、生産現場での自動化推進、生産性の向上などに取り組みながら、国内・海外での受注拡大を進めています。また、今後は超大型部品のニーズが高まると予想しており、「ギガキャスト」と呼ばれる超大型ダイカストの技術開発にも取り組んでいきます。自動車市場は、国内は中長期的に縮小が予想されますが、海外は拡大が期待されるため、収益性を考慮しながら積極的な受注活動と設備投資を進めています。

リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、軽量かつ耐久性に富み、自動車の軽量化に貢献し、省エネルギー・省資源など環境保全にも有効な技術としても注目されています。当社グループは高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力していきます。自動車の電動化にも注目し、軽量化ニーズに応えるための工法開発を進めるとともに、次世代車のパワートレイン部品や電装部品、また、車体部品や足回り部品等のダイカスト化にも積極的に取り組んでいきます。

② 住建機器事業

住建機器事業の主力市場である国内市場においては、住宅市場は長期的に緩やかに縮小することが予想され、ビル市場はテレワークの普及によるオフィス需要の減少が予想されます。

そのような環境の中で、当社グループは国内ドアクローザ市場のマーケットリーダーとして、施工性や快適性を追求した商品開発と事業全体の収益性向上をめざしています。主力商品であるドアクローザや引戸クローザの機能性や意匠性を追求して、ビル市場、住宅市場でお客様に満足していただける電動開閉装置などの高機能な新商品開発に取り組みながら、施工現場の要求にもきめ細かく対応し、さらなるシェア拡大に取り組んでいきます。

また、国内での顧客対応力向上などを目的に、生産体制の見直しを進めています。海外については、販売基盤の強化に取り組んでいきます。

③ 印刷機器事業

印刷機器事業においては、紙離れ、省人化ニーズの高まりが進むと予想しています。一方でパッケージ印刷を中心とした高付加価値印刷の需要は堅調であると予想しています。

そのような環境の中で、当社グループは「ともに、世界へ彩りを。」をテーマに、独創的な技術をもとに、高品質な印刷機やサービスをグローバルに提供し、豊かな社会づくりに貢献することをめざしています。

小型から大型まで豊富なバリエーション（サイズ・機能・仕様等）を取り揃えるオフセット枚葉印刷機を中心に、環境に配慮した商品を開発・製造し、国内及び海外で幅広く販売しています。また、需要が拡大している印刷通販市場、包装印刷市場での拡販を進めるとともに、国内、海外のお客様のニーズに最適なソリューションを提供するため、印刷にかかわる自動化にも注目して、印刷業界への提案力の強化とサービスの提供により信頼関係を深めることに取り組んでいきます。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

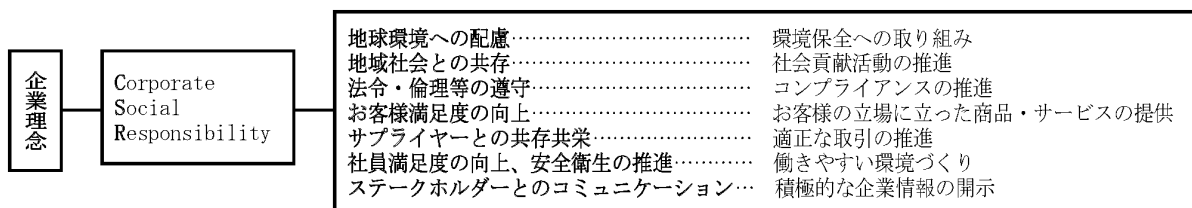
当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) サステナビリティ全般

①ガバナンス

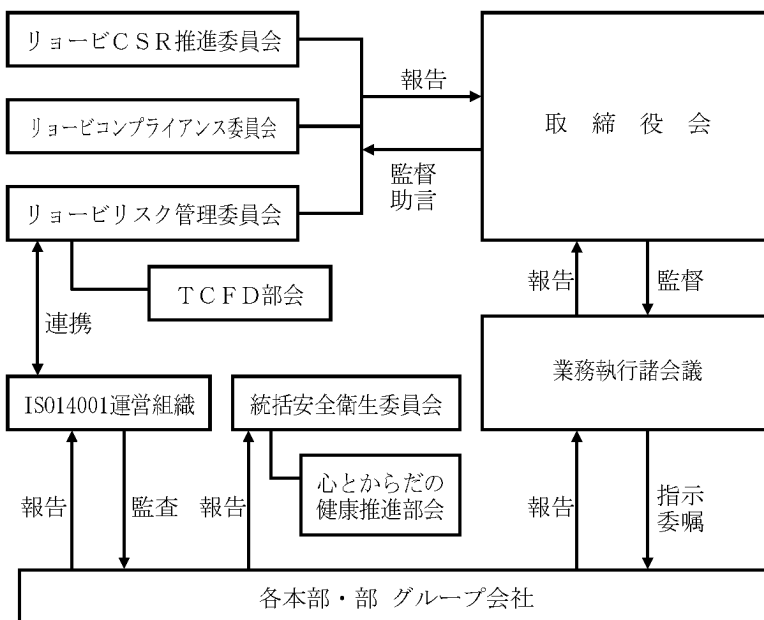
当社グループは、企業理念「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」のもとで、持続的な価値創造と持続可能な社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。また、「リョービ企業行動憲章」「リョービ自主行動規準」を定め、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動し、単に公正な競争を通じて利潤を追求する経済主体であるだけでなく、広く社会から有用な存在として信頼され、持続的な成長と企業価値の向上が実現できる企業風土と組織体制づくりを進めています。



当社グループでは、持続可能な社会の実現に向けて、優先的に取り組む重要課題として16項目のマテリアリティを特定しました。ステークホルダーの意見を反映させて事業を取り巻く現状を認識し、環境・社会・ガバナンスの視点からマテリアリティの検討を行い、社会課題に対して「ステークホルダーにとっての重要度」と「自社にとっての重要度」の2軸から評価・優先順位付けを行い、妥当性の検証を経て特定しました。そして、これらマテリアリティとSDGsとの関連性を明確にして当社グループのサステナビリティに関する取り組みを決定し、施策を策定して中期経営計画に落とし込んで実行しています。

当社グループのサステナビリティに関する重要事項の意思決定（審議・決議）及び取り組みの監督は取締役会で、サステナビリティに関する取り組み状況と進捗の確認は執行役員を中心とする業務執行に関する諸会議の中で行っています。また、取締役会のもとに、代表取締役社長を委員長とするリョービCSR推進委員会・リョービコンプライアンス委員会・リョービリスク管理委員会を設けてガバナンス体制の強化を図り、環境保全、社会貢献、コンプライアンス、適正な取引、情報開示、リスク管理等を主管する部署・委員会が横断的に連携しながら、サステナビリティに関する活動を推進しています。

マテリアリティ	当社グループの取り組み	関連するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> 自動車の軽量化・電動化への対応 気候変動への対応 環境負荷の低減 	<ul style="list-style-type: none"> 軽量化部品（ボディ・シャシー）、電動化部品の販売拡大（ダイカスト） CO₂排出量の削減 産業廃棄物の削減・再資源化の推進 	  
<ul style="list-style-type: none"> 高品質な製品の提供 最適なサプライチェーンの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 世界中の取引先のニーズに対応できる開発、供給体制のさらなる整備 取引先との良好な関係の維持・向上 安定供給体制の確立 	  
<ul style="list-style-type: none"> 自動化、省人化の推進 生産の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ドアクローザ分野でのバリアフリーや非接触化などに対応する高付加価値商品などの販売拡大（建築用品） お客様のスマートファクトリー化支援（印刷機器） 	 
<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい職場環境の構築 人権の尊重 人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生、心とからだの健康の推進 ダイバーシティの推進 教育研修制度の充実 	  
<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用した業務改善 労働生産性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> DXワーキンググループの活動 画像処理、AI技術活用による外観検査の自動化（ダイカスト） 	
<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスの強化 コンプライアンスの推進 リスクマネジメントの推進 情報開示の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 透明性の高いガバナンスのさらなる充実 ESGに関する情報開示の充実 情報セキュリティへの対応 	



②リスク管理

当社グループでは、2008年に「リスク管理規程」を制定し、サステナビリティに関するリスクをはじめ経営・事業全体を取り巻く様々なリスクを統括して管理する組織として、代表取締役社長を委員長とする「リョービリスク管理委員会」を設置しています。当委員会では、リスク管理の基本方針を策定し、全部署・国内外の全グループ会社と連携して、毎年、横断的にリスクの抽出・識別・評価を行い、リスクレベル（影響度×発生頻度）の特定と対応策の立案・実施、対応結果の検証と残存リスクのモニタリングを通じてリスクの低減・未然防止・発生時の影響緩和を図っています。

リスクへの対応状況は、当委員会とISO14001運営組織が連携を図りながら四半期ごとに進捗を確認してPDCAを回しています。さらに、年に1回以上、リスクレベルの高い重要リスクの種類と対策状況を取締役会へ報告し、監督・助言を通じて経営に反映させることでリスクを管理する仕組みを構築しています。

リスクの発現により危機的かつ緊急を要する事態が発生した場合には、「危機管理取扱規程」に基づいて「危機対策本部」を設置し、グループが一体となって危機的事態を回避するための組織体制を整えています。

なお、気候変動リスクについては、2023年6月にTCFD提言への賛同を機に、リスク管理委員会の中にTCFD部会を新設してシナリオ分析を行い、リスク及び機会を特定して影響度を議論し、対応策を策定してカーボンニュートラルや循環型社会の実現に向けた取り組みを進めています。

(2) 気候変動

気候変動や自然災害の増加がグローバルな喫緊の課題として認識される中、国連におけるパリ協定の採択を契機として、気候変動問題に対して持続可能な社会の構築に向けた企業行動の重要性は高まっています。

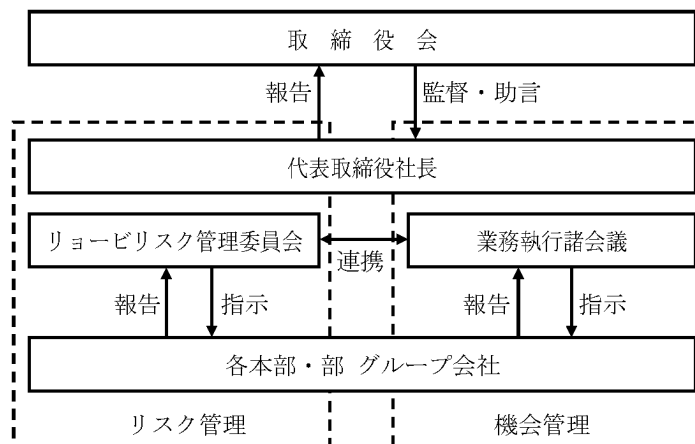
当社グループは社会の様々な負荷を軽減していきたいという思いを込めて、中期的テーマ「セカイヲ軽クスルカンパニー」を掲げており、ダイカスト技術による自動車の軽量化への貢献をはじめ、カーボンニュートラルや循環型社会の実現に向けた様々な取り組みを行っています。また、TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）提言の枠組を活用し、気候関連財務情報の開示を推進します。TCFD提言に沿って特定した機会の実現及びリスク管理のための対応を行い、カーボンニュートラルに向けた貢献及び企業の持続的な発展を目指していきます。

①ガバナンス

取締役会の監督のもと、気候変動に関するリスクは「リョービリスク管理委員会」で全社のリスクに統合・管理しており、機会の管理については経営戦略の策定や進捗を管理する「業務執行諸会議」において行っています。

「リョービリスク管理委員会」は、リスク管理規程に基づき、代表取締役社長を委員長とし、リスクを統括して管理するために設置しており、気候変動関連及び全社リスクの評価・管理及び対応の立案や取り組み遂行状況のモニタリングなどを実施しています。また、取締役会に年に1回、リョービとして特に重要と認識した気候変動及びそれらリスクへの対応を報告し、取締役会は同委員会に対して監督・助言をし、経営に組み込んでいく体制を構築しています。

「業務執行諸会議」は、すべて代表取締役社長を議長として月1回以上開催しています。その中で、取締役会メンバー参加のもと、年に1回以上経営戦略の策定会議を、四半期に1回以上経営戦略の進捗会議を開催し、気候変動に関する問題を重要な要素の1つとして考慮し、総合的に審議・決定しています。



②戦略

TCFDが提唱するフレームワークに則り、「ダイカスト事業」「建築用品事業（住建機器事業）」「印刷機器事業」を対象として、全社として取り組むべき事項と事業別に取り組むべき事項の観点で検討を行い、気候変動関連のリスク及び機会を特定しました。なお、気候変動関連のリスク及び機会の分析にあたり、移行面での影響が顕在化する「2℃シナリオ」及び「1.5℃シナリオ」、物理面での影響が顕在化する「4℃シナリオ」を想定し、シナリオ分析を実施しました。

設定シナリオと社会像		主な参照シナリオ
4℃シナリオ： 現状を上回る気候変動対策が取られず、 物理リスクの影響が顕在化する	物理面	Representative Concentration Pathway (RCP 6.0, 8.5)、IPCC* 1
	移行面	Stated Policies Scenario (STEPS)、IEA* 2
2℃シナリオ、1.5℃シナリオ： 現状を上回る気候変動対策が取られ、 移行リスクの影響が顕在化する	物理面	Representative Concentration Pathway (RCP 1.9, 2.6)、IPCC* 1
	移行面	Sustainable Development Scenario (SDS)、IEA* 2 Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)、IEA* 2

* 1：気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）

* 2：国際エネルギー機関（IEA：International Energy Agency）

当社グループが特定した、短期・中期・長期的*に重要な気候関連のリスク及び機会と、中期的影響度及び今後の戦略的対応については次の表のとおりです。

*短期：1年以内、中期：2030年を想定、長期：2050年を想定

分類	要因	財務影響	影響度*		時間軸	対応策
			1.5、 2℃	4℃		
移行 リスク	政策・規制	炭素税導入による原材料コスト増加	大	小	中～長期	製品設計時の軽量化や材料置換、材料リサイクル率の向上、製品不良率低減による使用原材料の削減
		炭素税導入によるエネルギーコスト増加	大	小	中～長期	<ul style="list-style-type: none"> ダイカスト溶解炉における燃焼効率改善や非化石燃料への転換等の省エネルギー施策の推進 ダイカスト製品の小型化、デジタル技術の活用による生産効率化や工程改善、生産技術改善や最適材料選定による製造エネルギー削減 工場への再生可能エネルギー利用（太陽光、水力発電設備等）の推進 設備投資判断におけるインターナショナルカーボンプライシングや省エネ性判断の導入
		炭素税導入による輸送コスト増加	中	小	中～長期	需要に応じた適切な生産拠点の選定や梱包歩留まり改善等の効率化による輸送コスト削減
	政策・規制 技術 市場	ZEV・低炭素自動車への移行による、ICE向けダイカスト製品（エンジンブロック・トランスミッションケース等）の売上減少	大	大	中～長期	軽量化部品（ボディ・シャシー）、電動化部品の販売拡大：2027年までに戦略製品である軽量化部品、電動化部品の売上高構成比率を41%まで引き上げる目標を設定し製品構成をシフト
	技術	競合材料の低炭素化（樹脂・低炭素鉄・バイオ素材）によるアルミニウム需要低下に伴うダイカスト製品の売上減少	大	大	中～長期	バイオマスプラスチックとセルローズナノファイバーの混練樹脂による低炭素・資源循環型製品の研究開発
	市場	原材料の需要拡大に伴う、価格高騰・調達コスト増大	—	—	中～長期	<ul style="list-style-type: none"> 需要に応じた適切な調達先の選定や、原材料調達に関するリスクマネジメントの推進 製品設計時の軽量化や材料置換、材料リサイクル率の向上、製品不良率低減による使用原材料の削減
		印刷資材価格高騰やエネルギー消費量削減を起因としたデジタル化の加速による、印刷機器事業の売上減少	中	中	中～長期	印刷機の自動化、省力化、他社機連携によるスマートファクトリー化の実現
物理 リスク	急性	異常気象（台風、洪水、大雨等）に伴う、災害によるサプライチェーン分断、生産拠点の製造能力の低下に伴う売上減少	中	中	短～長期	<ul style="list-style-type: none"> 各拠点の洪水リスク分析・モニタリングの実施、浸水対策計画・マニュアルの策定、水害訓練実施 BCP（事業継続計画）の強化 調達先の分散・多様化によるサプライチェーン強化
	慢性	気温上昇に伴う電気使用量増加による、エネルギーコスト増加	中	中	中～長期	主に、「炭素税導入によるエネルギーコスト増加」に対する対応策にて対応

*2030年を想定した中期的影響度

分類	要因	財務影響	影響度*		時間軸	対応策
			1.5、 2℃	4℃		
機会	エネルギー源	再生可能エネルギー設備等の価格低下による、生産拠点における再生可能エネルギー導入コスト低減	中	小	中～長期	工場への再生可能エネルギー利用（太陽光、水力発電設備等）の推進
	製品及びサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ZEV・低炭素自動車製品（バッテリー、軽量化部品）の需要拡大や、サステナブルなアルミダイカストへの材料置換推進に伴う、ダイカスト製品の売上増加 ・アルミと他の軽量材とのマルチマテリアル接合技術による部品の多様化ニーズ拡大に伴う、ダイカスト製品の売上増加 	大	大	中～長期	軽量化部品（ボディ・シャシー）、電動化部品の売上増加に向けた技術開発力強化（レーザー溶接などの接合技術を用いた高機能化）
		高気密のビルの需要増加に伴う、電動式ドア開閉装置の売上増加	小	小	中～長期	電動式ドア開閉装置の売上増加に向けたマーケティング及び商品開発力の強化
		デジタル印刷への移行加速に伴う、デジタル印刷機及び周辺ビジネスの需要拡大	中	中	中～長期	他社との連携強化を生かした商品開発による、デジタル化への対応
		アルミ大型一体製品ニーズを取り込むことによる、ダイカスト製品の売上増加	—	—	中～長期	<ul style="list-style-type: none"> ・アルミ一体型製品受注に向けた低圧力・鋳造機のダウンサイジング技術蓄積 ・超大型鋳造機導入による大型鋳造部品の製造技術・金型技術の確立

*2030年を想定した中期的影響度

③リスク管理

「リョービリスク管理委員会」は、リスク管理の基本方針に沿って、経営が関与すべき中長期を含む重要な気候関連リスク及び全社のリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示しています。当該リスクについては、年に1回グループ全体で影響度と発生頻度のレベルなどに基づいてリスク特定・評価の見直しを実施し、当委員会に報告されます。特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって取り組んでいます。

④指標と目標

炭素税に係るリスクを評価する際の指標

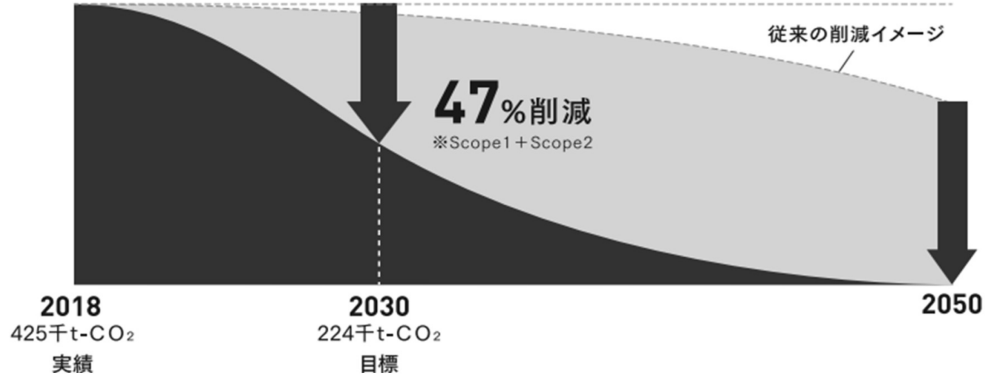
気候関連のリスクとして特定した、炭素税導入に関連するリスク・機会を評価するため、「Scope1+2排出量」を指標とします。当社では、マテリアリティの一つとして「気候変動への対応」を掲げており、2050年までのカーボンニュートラルの達成を目指しています。

CO₂削減目標

当社グループはCO₂削減に取り組んでおり、省エネルギー設備の導入促進や再生可能エネルギーの利用（太陽光発電、水力発電等）を進め、2050年までにカーボンニュートラルの達成を目指しています。

- ・長期目標：2050年までにカーボンニュートラルを達成する
- ・中期目標：2030年までにCO₂排出量を2018年度比で47%以上削減する*（国内・海外とも）

*CO₂削減量は、Scope1とScope2の絶対量



ZEV・低炭素自動車への移行に関するリスク・機会を評価する際の指標

気候関連のリスクとして特定した、ZEV・低炭素自動車への移行に関するリスク・機会を評価するため、ダイカスト事業における「軽量化部品（ボディ・シャシー）、電動化部品の売上高構成比率」を指標として用います。なお、ダイカスト事業は連結売上高の87.6%（2023年12月期）を占めており、当社にとって主要な事業セグメントとなります。

軽量化部品（ボディ・シャシー）、電動化部品の売上高構成比率目標と実績

- ・2027年12月期の目標：41%
- ・2023年12月期の実績：17.4%

(3) 人的資本に関する取組

①人事戦略の基本方針

安全かつ健康で活力のある働きやすい職場こそ持続的成長の基盤です。人事戦略の基本方針は、「社員が心身ともに健康で、それぞれの個性や能力を最大限に発揮し、企業価値を高める」です。

これは当社の企業理念である「技術と信頼と挑戦で健全で活力にみちた企業を築く」をベースにしたものです。お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることを目指しています。それは、社員をはじめ、リョービに関わった人たちがリョービファンになってくれることにつながると考えているためです。

人事戦略の基本方針を実現するために、「人材育成の強化」と「ワークエンゲージメントの向上」に取り組んでいきます。

a. 人材育成の強化

<人材育成方針の概要>

(i) 広い視野（知識を広げ深めていく）

専門分野の知識だけでなく、幅広い分野の知識の習得、グローバルな視野を持たせる

(ii) 知性

論理的にものごとをとらえ、状況を的確に把握・分析・判断し、問題解決につなげる

(iii) 感性

感じ取る力を高め、視野を広げ、個々のレベルアップにつなげる

(iv) 知性と感性を磨く

問題意識をもち、自分の力（“前向きにとらえる力”、“自分らしく活躍する力”）を伸ばす

(v) 勇気を持って未来に挑戦

常に問題意識を持ち、役割や使命を認識し、新しい目標に挑戦する勇気と行動力を併せ持つ

<人材育成のための教育>

新入社員研修、中堅社員研修、各種階層別研修、異文化適応研修、ダイバーシティ研修、マネジメントレビューミーティング、マイクロラーニングなど

<人材育成のための仕組み>

キャリア開発委員会、社内公募制度、人事考課制度（役割発揮やチャレンジ度の評価）、昇格審査（筆記試験）、総合サーベイ（ストレス・エンゲージメント調査）、360度評価など

b. ワークエンゲージメントの向上について

当社では、2018年9月に掲げた「リョービグループ健康宣言」に基づき、健康経営で解決したい課題を明確にし、その課題を解決するための取り組みと期待する効果のつながりを整理し、健康経営に取り組んでいます。

社員が心身ともに健康で、それぞれの個性や能力を最大限に発揮し、いきいきと働ける会社を目指す上で、仕事に関連する前向きで充実した心理状態として、「仕事から活力を得ていきいきとしている」（活力）、「仕事に誇りとやりがいを感じている」（熱意）、「仕事に熱心に取り組んでいる」（没頭）の3つが揃った状態として定義される「ワークエンゲージメント」を重要な指標と捉え、ワークエンゲージメントを調査できる調査機関に2023年から変更しています。取り組みにあたっては、エンゲージメント、メンタルヘルス、生活習慣といった「心の健康」「からだの健康」を総合的に改善するために「プレゼンティーズムによる生産性損失割合の改善」についても取り組んでいます。

当社は、経済産業省と日本健康会議が進める、健康経営優良法人認定制度において、社員の健康課題を踏まえた具体的な取り組みなどが評価され、「健康経営優良法人 2023」の認定（4年連続4回目）を受けました。

<健康経営の取り組み事例>

(i)からだの健康 (生活習慣病予防対策・疾病予防対策)

- ・定期健康診断、生活習慣病予防健診 (35歳以上全員) の実施
- ・定期健康診断後の精密検査受診率の向上
- ・生活習慣病予防健診付加健診対象年齢 (40・50歳+35・45・53・56・59・62歳) の拡大 (費用全額会社負担)
- ・リスク保有者及び若年層への保健指導の実施
- ・任意がん検診 (乳がん検診、子宮頸がん検診、PSA検査、胃部内視鏡検査など) の実施 (費用全額会社負担)
- ・生活習慣 (運動、食事、睡眠) の改善のための啓蒙、教育の実施
- ・禁煙支援 (禁煙外来費用の全額会社負担、禁煙補助薬購入費用の補助)

(ii)メンタルヘルス対策

- ・社内相談窓口の活用 (産業医、カウンセラー、保健師など)
- ・外部カウンセリングサービスの活用 (対面、オンライン、電話、メールなど)
- ・メンタルヘルス教育の実施 (セルフケア研修、ラインケア研修など)
- ・職場環境改善 (いきいき職場づくり) の取り組み
- ・長時間労働による健康障害の防止

(iii)安心して働ける環境づくり

- ・出産・育児と仕事の両立支援 (男性社員の育児休業取得の促進、柔軟な勤務制度など)
- ・介護と仕事の両立支援 (介護休業や介護休暇、柔軟な勤務制度など)
- ・治療と仕事の両立支援 (基本方針やガイドラインの作成・周知、相談窓口の設置、職場復帰など)
- ・年次有給休暇の取得促進、所定外労働時間の削減
- ・家族の健康管理支援 (配偶者健康診断費用の補助、カウンセリングサービス利用など)

②指標及び目標

a. 人材育成について

指標	目標
(1) 当社の各種階層別研修の受講率	100% (期間：2024年1月1日～2024年12月31日)
(2) 女性管理職数 管理職に占める女性社員の割合 ----- (参考) 男性管理職者数 94名 管理職に占める男性社員の割合 92.2% (2023年12月31日現在)	7名以上 6.9%相当以上 (期限：2025年3月)
(3) 女性社員における女性の管理・監督職者比率 ----- (参考) 男性社員における男性の 管理・監督者比率 29.9% (2023年12月31日時点)	18%以上 (期限：2025年3月)

b. 健康について

指標	目標
定期健康診断の受診率	100%維持 (期間：2024年1月1日～2024年12月31日)
定期健康診断後の精密検査受検率	85%以上 (期間：2024年1月1日～2024年12月31日)
特定保健指導実施率 (対象者：生活習慣病予防健診受診者)	95%以上維持 (期間：2024年1月1日～2024年12月31日)
年次有給休暇取得率	60%以上維持 (期間：2023年11月16日～2024年11月15日)
所定外労働時間 (月平均)	20時間/人以下維持 (期間：2023年11月16日～2024年11月15日)

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1)自動車市場の構造変化

脱炭素社会の実現に向けて自動車の電動化が進み、当社グループが現在主力としている製品群の需要が変化し、事業構造に影響を及ぼしつつあります。

当社グループとしては、エンジンやトランスミッションなどの動力系・駆動系の部品以外にも、電動化に伴う変化に応えるため、電動化部品、ボディ・シャシー部品等のダイカスト化にも積極的に取り組んでいます。しかしながら、自動車市場の構造に想定外の変化があった場合には、受注の減少等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2)海外事業活動における障害

当社グループが進出している国や地域において、政治・経済の不安定化や法律・規制・税制等の急激な変更、大規模な労働争議の発生、テロや戦争等による社会的混乱等が生じる可能性があります。そのような事象が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)得意先の状況

当社グループの売上高はダイカスト事業の自動車向けの比率が高く、ダイカスト事業は受注生産であり、自動車業界の生産及び販売の状況により売上高が変動する可能性があります。日本、北米、欧州、アジアをはじめとする世界市場において景気後退及びそれに伴う需要の縮小があった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)製品の品質不具合

当社グループは、ISO9001やIATF16949の認証を取得し、厳正な品質管理基準に基づいた品質管理体制の下、生産活動をしておりますが、万一、大規模な賠償に繋がるクレームが発生した場合には、多額のコストの発生や社会的信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)自然災害、事故等

当社グループは、自然災害・事故等の発生による事業活動への影響を最小限に抑えるため、危機管理体制や事業継続計画（BCP）の整備等の対策を通じてリスク低減に努めております。しかしながら、リスクを完全に回避することは困難であり、想定を超える規模の自然災害や事故等に起因する当社グループ及び取引先の生産・納入活動の遅延・停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)システムダウン

当社グループは、災害等に起因するシステムダウンに備えて、データセンターを利用してサーバー機の設置場所を分散する等、リスクの分散・早期復旧対策に努めております。しかしながら、サイバー攻撃やコンピューター・ウイルスへの感染、大規模なネットワーク障害、想定を超える災害の発生等により重要なシステムがダウンした場合、事業活動の停止等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)情報漏洩

当社グループは、秘密情報の保護及び適正な管理のために社内規程の整備や社員教育の実施とあわせ、セキュリティ監視システムの導入等情報漏洩の防止に努めております。しかしながら、不正アクセスやコンピューター・ウイルスへの感染等により秘密情報が漏洩した場合には、損害賠償や社会的信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制

当社グループは、事業を展開する各国において、競争法、労働法、環境規制法等の様々な法的規制を受けています。

当社グループは、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、何らかの理由によりこれらの法的規制を遵守できない場合、又は、遵守・適応のために多額のコストが発生する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損

当社グループが保有している工場の建物や生産設備等の固定資産については、経営環境や事業の状況の著しい変化等により収益性が低下し、投資額の回収が困難となった場合、減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替レートの変動

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しているため、為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の各子会社の財務諸表は現地通貨で作成し、連結財務諸表作成時に日本円に換算しているため、日本円に換算する際の為替レートの変動により連結財務諸表上の金額が変動し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金利の変動

当社グループは事業活動のための資金調達に関して、主として自己資金により充当した上で、必要に応じ、不足分について金融機関等からの借入を行っています。金利が大きく変動した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 投資有価証券の保有

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式相場の変動等により評価損が発生する場合があります。なお、有価証券に係る時価に関する情報は「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しています。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、国内外で自動車生産の回復が進むなど、緩やかな回復が続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、資源・エネルギー価格の高騰、世界的な金融政策に伴う物価や為替の変動など、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは積極的な販売活動を進め、原価低減や生産性の向上、業務の効率化などの諸施策を推進しました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、次のとおり前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。

<連結経営成績>

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	増 減（百万円）
売上高	249,521	282,693	33,172（ 13.3%）
営業利益	6,969（ 2.8%）	12,214（ 4.3%）	5,244（ 75.3%）
経常利益	7,791（ 3.1%）	13,861（ 4.9%）	6,070（ 77.9%）
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,784（ 1.9%）	10,115（ 3.6%）	5,331（ 111.4%）

（ ）内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメントの状況は次のとおりです。

<セグメント別売上高>

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
ダイカスト	215,726 (86.5%)	247,551 (87.6%)	31,825 (14.8%)
住建機器	10,145 (4.1%)	10,823 (3.8%)	678 (6.7%)
印刷機器	23,417 (9.4%)	24,094 (8.5%)	677 (2.9%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント別営業利益>

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
ダイカスト	5,232 (2.4%)	10,916 (4.4%)	5,684 (108.6%)
住建機器	226 (2.2%)	172 (1.6%)	△54 (△24.1%)
印刷機器	1,506 (6.4%)	1,136 (4.7%)	△370 (△24.6%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

ダイカスト事業は、前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。売上高は、半導体の供給制約緩和に伴って国内外で自動車生産の回復が進んだことに加え、在外子会社の売上高の円換算額が円安の影響により増加したこともあり、国内、海外ともに増加しました。利益については、エネルギー価格の高騰や労務費の増加等の影響がありましたが、増収の効果などにより増益となりました。

住建機器事業は、前連結会計年度に比べて増収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しましたが、利益については、増収の効果はあったものの、海外生産品の調達コストの上昇や労務費の増加などにより、減益となりました。

印刷機器事業は、前連結会計年度に比べて増収、減益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しましたが、利益については、生産性の改善に努めたものの、原材料価格高騰の影響や労務費の増加などにより減益となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ185億54百万円増加し、3,188億39百万円となりました。増加は主に受取手形及び売掛金59億61百万円、棚卸資産44億87百万円、投資有価証券43億55百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ15億56百万円増加し、1,581億18百万円となりました。増加は主に支払手形及び買掛金43億66百万円、繰延税金負債21億23百万円等によるものです。その一方で、減少は長・短借入金41億62百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、701億95百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ169億97百万円増加し、1,607億21百万円となりました。増加は主に利益剰余金81億73百万円、為替換算調整勘定46億23百万円等によるものです。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ168億42百万円増加し、1,513億2百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.7ポイント増加し、47.5%となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	300,285	318,839	18,554 (6.2%)
自己資本	134,460 (44.8%)	151,302 (47.5%)	16,842 (12.5%)
有利子負債	74,358 (24.8%)	70,195 (22.0%)	△4,162 (△5.6%)

() 内は対資産比率、ただし増減欄は増減率

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加し、264億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、260億5百万円の資金増加となりました。資金増加は主に減価償却費184億89百万円、税金等調整前当期純利益132億20百万円、仕入債務の増加36億37百万円等によるものです。その一方で、資金減少は売上債権の増加43億63百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、174億32百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得による支出163億22百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、85億93百万円の資金減少となりました。資金減少は主に長・短借入金の減少63億20百万円、配当金の支払19億41百万円等によるものです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増 減 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	16,787	26,005	9,218
投資活動による キャッシュ・フロー	△15,860	△17,432	△1,571
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,856	△8,593	△5,737

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
ダイカスト	243,112	14.3
住建機器	2,880	6.9
印刷機器	22,014	9.9

(注) 金額は、販売価格によっています。

b. 受注実績

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としています。

連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受け確定注文により出荷するという形態をとっています。

一般的には内示を受注ととらえていますが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難です。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としています。

そのため、受注高の金額表示は行っていません。

c. 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
ダイカスト	247,551	14.8
住建機器	10,823	6.7
印刷機器	24,094	2.9

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ゼネラルモーターズ	35,091	14.1	36,093	12.8
フォード・モーター	26,339	10.6	31,212	11.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

①経営成績の分析

イ 売上高

ダイカスト事業、住建機器事業、印刷機器事業の全ての事業で増収となりました。

ダイカスト事業は、増収となりました。半導体の供給制約緩和に伴って国内外で自動車生産の回復が進んだことに加え、在外子会社の売上高の円換算額が円安の影響により増加したこともあり、国内、海外ともに増加しました。住建機器事業は、国内、海外ともに増加しました。印刷機器事業は、国内、海外ともに増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に対して331億72百万円増加（13.3%増）し、2,826億93百万円となりました。

ロ 営業利益

ダイカスト事業は増益、住建機器事業、印刷機器事業は減益となり、全体では増益となりました。

ダイカスト事業は、エネルギー価格の高騰や労務費の増加等の影響がありましたが、増収の効果などにより増益となりました。住建機器事業は、増収の効果はあったものの、海外生産品の調達コストの上昇や労務費の増加などにより、減益となりました。印刷機器事業は、生産性の改善に努めたものの、原材料価格高騰の影響や労務費の増加などにより減益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に対して52億44百万円増加（75.3%増）し、122億14百万円となりました。

ハ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加により、前連結会計年度に対して60億70百万円増加（77.9%増）し、138億61百万円となりました。

ニ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加や税負担率の低下等により、前連結会計年度に対して53億31百万円増加（111.4%増）し、101億15百万円となりました。

②財政状態の分析

財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載しています。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

イ. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	44.8	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	12.4	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	21.7

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。(受取手形割引高及びリース債務を除く)
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

ロ. 資金需要

当社グループにおける主な資金需要は、生産能力向上や生産性向上のための設備投資などの長期資金需要と、製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要です。

ハ. 財務政策

当社グループは事業活動のための資金調達について、主として自己資金により充当した上で、必要に応じ、設備投資などの長期資金需要に対しては長期借入債務、運転資金需要に対しては短期借入債務により対応することを基本方針としています。

なお、借入債務は主に金融機関からの借入によって調達し、また、負債による調達を優先することにより、資本規模の抑制及び全体の資本コストの低減に努めています。

当社では将来の資金安定確保及び事業環境の悪化による資金需要の増加に備えて180億円のコミットメントライン契約を取引金融機関と締結しており、これを維持継続することにより、資金流動性を確保しております。なお、当連結会計年度末において当該契約に基づく実行残高はありません。

また、株主還元については、配当による還元を基本方針としており、配当政策については「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載のとおりです。

④重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、リョービならではの独創的で高品質な製品やサービスを創造し提供するために、ダイカスト企画開発本部研究開発部及び建築用品本部技術部が中核となり、グループ内で連携をとりながら行っています。また、印刷機器事業の研究開発活動は、当社子会社のリョービMHI グラフィックテクノロジー株式会社の技術本部で行っています。

当連結会計年度の研究開発費は1,293百万円で、事業別の主な研究開発の状況は次のとおりです。

[ダイカスト事業]

当事業では、アルミ合金等の材料、金型設計、鋳造・加工技術、工法などの開発を通じて、ダイカスト製品の軽量化、高品質化、用途拡大等に関する研究開発を行っています。また、生産性向上に関する技術開発にも取り組んでいます。

当事業に係わる研究開発費は749百万円です。

[住建機器事業]

当事業では、ドア周りをいっそう便利に使いやすくする特長ある商品の開発を行っています。利便性、施工性および安全性はもとより、高付加価値商品の開発やバリアフリーなどのユニバーサルデザイン等についても研究開発を行っています。

当事業に係わる研究開発費は139百万円です。

[印刷機器事業]

当事業では、オフセット印刷機の高品質化、自動化、省力化に加えて、IoT等を活用した印刷周辺機器の研究開発を通じて、高精度で多機能なプリンティングシステムの提供に取り組んでいます。

当事業に係わる研究開発費は404百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、資金の全体的、効果的な配分や、利益計画、キャッシュ・フローを考慮した設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比
ダイカスト	12,262百万円	△32.1%
住建機器	150	△18.3
印刷機器	972	692.0

ダイカスト事業においては、国内では新規製品の対応及び既存設備の維持更新などのために6,290百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、当社のダイカスト金型、ダイカスト製品加工設備などが挙げられます。また、海外では新規製品の対応及び既存設備の維持更新などのために5,971百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、在外子会社であるリョービダイキャスト（USA）, INC.、利優比压铸（常州）有限公司及びリョービダイキャスト（タイランド）CO., LTD. のダイカスト製品鑄造設備及び加工設備などが挙げられます。

住建機器事業においては、生産能力増強などのため150百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、当社の生産設備などが挙げられます。

印刷機器事業においては、生産体制合理化などのため972百万円の設備投資を行いました。主要な設備としては、国内子会社であるリョービMHIグラフィックテクノロジー（株）の生産設備などが挙げられます。

所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入によっています。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・広島工場 (広島県府中市)	全社(管理業務) ・ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備等	817	422	263 (32)	—	799	2,303	642
広島東工場 (広島県府中市)	ダイカスト・ 印刷機器	ダイカスト製 品生産設備等	3,619	1,041	2,846 (127)	—	3,848	11,356	290
静岡工場 (静岡県静岡市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	3,322	1,828	687 (61)	—	310	6,149	377
菊川工場 (静岡県菊川市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,141	2,339	973 (123)	—	55	4,510	81
東京支社 (東京都北区)	ダイカスト・ 住建機器	その他設備	441	0	639 (6)	—	37	1,119	66

(2) 国内子会社

2023年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
リョービミラサカ(株) (広島県三次市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	2,523	4,459	236 (145)	—	381	7,601	465
リョービミツギ(株) (広島県尾道市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	346	901	30 (61)	0	104	1,384	175
株東京軽合金製作所 (埼玉県行田市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,738	884	1,980 (45)	—	139	4,743	281
リョービMH I グラフイ ックテクノロジー(株) (広島県府中市) (注) 2	印刷機器	印刷機器生産 設備	78	378	— (—)	—	193	650	458

(3) 在外子会社

2023年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
リョービダイキャスト ィング(USA), INC. (米国インディアナ州シ ェルビービル市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	3,626	18,397	337 (411)	58	4,430	26,851	915
アールディシーエム, S. de R. L. de C. V. (メキシコ グアナフアト 州イラプアト市) (注) 3	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	3,760	32	362 (96)	224	1	4,380	698
リョービアルミニウムキ ャスティング (UK), LIMITED (英国アントリム州キャ リックファーガス市)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	344	2,433	17 (109)	395	123	3,314	514
利優比压铸(大連)有限 公司 (中国遼寧省大連市) (注) 4	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	2,982	7,934	— (—) [137]	—	551	11,468	1,366
利優比压铸(常州)有限 公司 (中国江蘇省常州市) (注) 4	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	5,592	13,853	— (—) [126]	2	764	20,213	506
リョービダイキャスト ィング(タイランド) CO., LTD. (タイ ラヨン県)	ダイカスト	ダイカスト製 品生産設備	1,488	3,661	847 (108)	10	1,316	7,324	378

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。
 2. 国内子会社であるリョービMH I グラフィックテクノロジー(株)は、建物、土地を当社より賃借しています。
 3. 在外子会社であるアールディシーエム, S. de R. L. de C. V. は、機械装置及び運搬具の一部を在外子会社であるリョービダイキャスト(USA), INC. より賃借しています。
 4. 土地を中華人民共和国より賃借しています。賃借している土地の面積については、[] で外書きをしています。
 5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しています。

なお、設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を行っています。

翌連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）における当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資金額は27,000百万円です。

主な実施予定の設備投資は次のとおりです。

(1) 新設・改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額	資金調達方法
当社 本社・広島工場	広島県府中市	全社（管理業務）・ ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備、 事務所建物等	3,200	自己資金 借入金
当社 広島東工場	広島県府中市	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	2,100	自己資金 借入金
当社 静岡工場	静岡県静岡市	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	2,200	自己資金 借入金
当社 菊川工場	静岡県菊川市	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	2,100	自己資金 借入金
リョービミラサカ(株)	広島県三次市	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	1,200	自己資金 借入金
リョービミツギ(株)	広島県尾道市	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	1,200	自己資金
リョービダイキャスト (USA), INC. (注)	米国 インディアナ州 シェルビービル市	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	5,700	自己資金 借入金
アールディシーエム, S. de R. L. de C. V	メキシコ グアナファト州 イラブアト市	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	2,300	自己資金 借入金
リョービダイキャスト (タイランド) CO., LTD.	タイ ラヨン県	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	1,400	自己資金 借入金

(注) リョービダイキャスト(USA), INC. の投資予定額には、同社が投資し同社の子会社であるアールディシーエム, S. de R. L. de C. V. に貸与する設備を含んでいます。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,646,143	32,646,143	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	32,646,143	32,646,143	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	△130,584,572	32,646,143	—	18,472	—	11,617

(注) 2017年10月1日付で、普通株式5株を1株とする株式併合を行ったことによる減少です。

(5) 【所有者別状況】

2023年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	48	207	130	11	12,304	12,733	—
所有株式数(単元)	—	140,481	8,540	25,067	59,485	105	92,451	326,129	33,243
所有株式数の割合(%)	—	43.08	2.62	7.69	18.24	0.03	28.34	100.00	—

(注) 1. 自己株式277,764株は「個人その他」に2,777単元及び「単元未満株式の状況」に64株含めて記載しています。

2. 上記の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式を2単元含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,136	9.69
菱工会持株会	広島県府中市目崎町762番地	2,095	6.47
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,860	5.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,642	5.07
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,613	4.98
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG	1,367	4.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,248	3.85
公益財団法人浦上奨学会	広島県府中市目崎町762番地	1,162	3.58
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,043	3.22
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	700	2.16
計	—	15,870	48.98

- (注) 1. 菱工会持株会は、当社と取引のある会社の持株会です。
2. 公益財団法人浦上奨学会は、1970年3月16日、社会有用の人材育成を目的として、広島県出身の学徒等に対する奨学援護を行うために設立されました。理事長は、当社相談役浦上浩です。
3. 2023年12月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2023年12月4日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として2023年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めていません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	700	2.15
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	704	2.16
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	1,853	5.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,335,200	323,352	—
単元未満株式	普通株式 33,243	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,646,143	—	—
総株主の議決権	—	323,352	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)を含めて記載しています。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	277,700	—	277,700	0.85
計	—	277,700	—	277,700	0.85

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	184	396,078
当期間における取得自己株式	15	39,675

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	277,764	—	277,779	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社は、中長期的に連結業績の向上を図り、成長投資と株主の皆様への安定した利益還元を維持を基本にしております。また、安定的な配当継続に加え、配当性向30%程度を目安とし諸条件を勘案の上決定しております。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

配当の回数につきましては、中間期と期末の年2回行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会です。

当事業年度につきましては、1株当たり年間配当金80円（うち中間配当金35円）とすることを決定しました。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当金（円）
2023年8月8日 取締役会決議	1,132	35
2024年3月27日 定時株主総会決議	1,456	45

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」という企業理念に基づき、持続的な価値創造と、より良い社会の実現をめざして社会的責任を果たしていくことは、当社グループ共通の経営の基本です。社会的責任とは、有用な商品・サービスの提供はもとより、環境保全への取り組み、社会貢献活動、コンプライアンス、積極的な情報開示など、いろいろな側面があります。当社が企業理念に基づいて、これらの社会的責任を果たしながら、成長・発展するためには、当社にあったコーポレート・ガバナンスを確立・運用することが重要と考えています。

企業理念の「信頼」は当社グループの経営姿勢を表しています。企業活動を通じてお客様や株主、取引先など、全てのステークホルダーから当社グループとかかわってよかったと思っただけの事を願っています。そのためには社員一人ひとりの行動や企業の行動が「信頼」に値するものでなくてはなりません。こうした観点からもコーポレート・ガバナンスが重要であると認識しています。

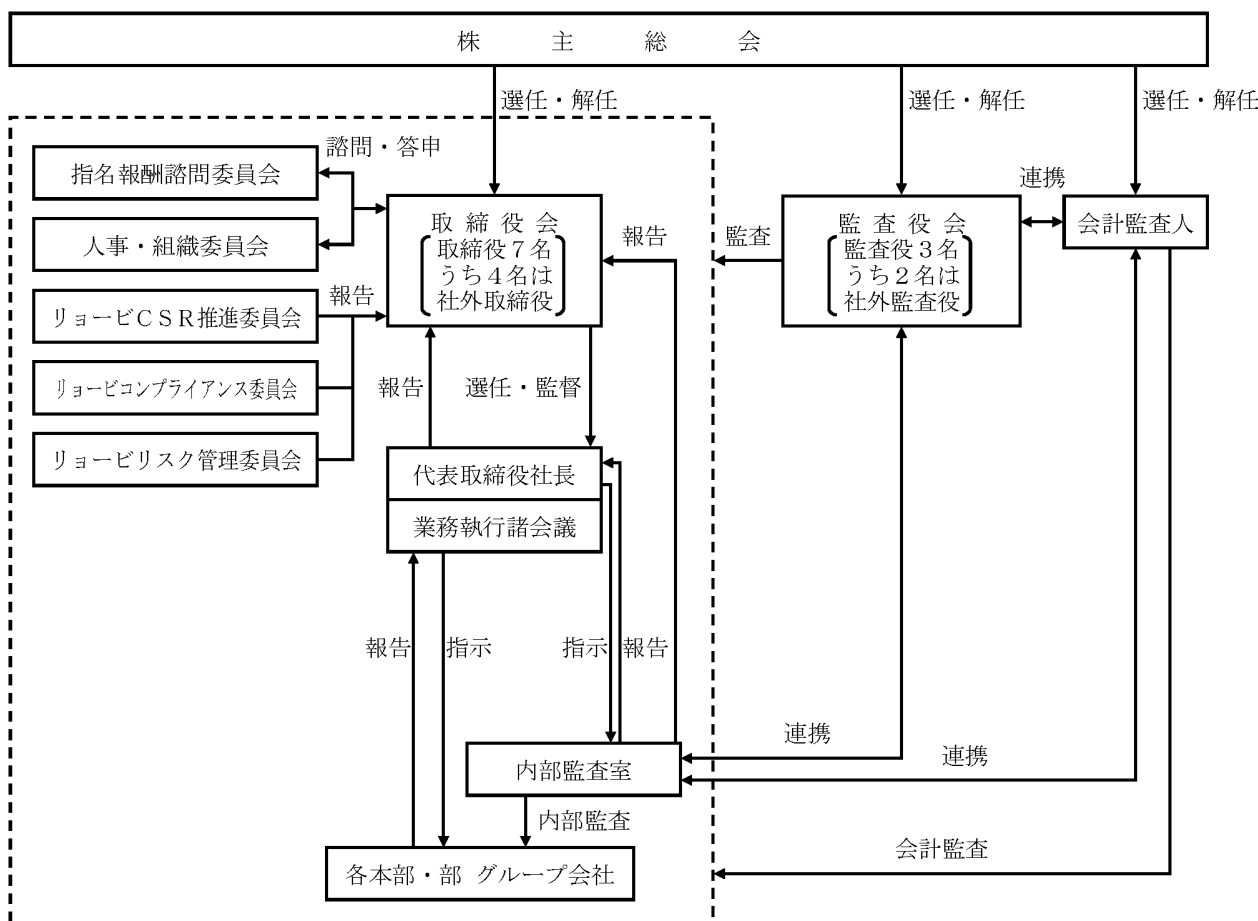
② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 会社の機関の基本説明

当社は取締役、監査役制度をとっており、引き続きこの体制でコーポレート・ガバナンスの充実をはかっていきます。提出日現在、取締役は7名（うち4名は社外取締役）、監査役は3名（うち2名は社外監査役）の体制です。

また、2000年6月から執行役員制度を導入しており、提出日現在8名となっています。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の体制は次のとおりです。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役の機能を活用して経営の健全性と透明性を高めるコーポレート・ガバナンスが最適かつ有効であると判断し、監査役会設置会社形態を採用しています。

ハ 会社の機関の内容

代表取締役社長を議長とする取締役会（構成員の氏名は「（２）役員 の状況」に記載）では主として重要事項の意思決定及び業務執行の監督を、執行役員を中心とする業務執行に関する諸会議では主として業務執行状況の進捗確認などを行い、それぞれ月1回以上開催しています。

なお、取締役会の諮問機関として、独立社外役員が過半数を占める指名報酬諮問委員会を設置しています。指名報酬諮問委員会は、取締役・執行役員の選解任及び最高経営責任者等の後継者育成計画について検討し、適時に取締役会に報告しています。また、取締役・監査役の報酬について審議し、取締役会に答申しています。取締役・執行役員以外の人材の配置・育成や組織機能の最適化は人事・組織委員会で検討しています。

そのほか、法令及び社会規範、社内規程や業務基準など、企業活動を進める上でのルールを遵守することをコンプライアンスにとらえ、企業倫理意識の高揚、徹底をはかっています。推進体制としては、リョービコンプライアンス委員会を設置し、企業行動憲章、自主行動規準などを定め、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を行っています。また、CSR経営の充実を図るために、リョービCSR推進委員会と環境保全、社会貢献、コンプライアンス、情報開示等を主管する部署・委員会が横断的に連携をはかり、CSR諸活動を推進しています。

③ 企業統治に関するその他の事項

イ リスク管理体制の整備の状況

リョービグループのリスクを統括して管理するために、リスク管理規程に基づいて代表取締役社長を委員長とするリョービリスク管理委員会を設置しています。

リョービリスク管理委員会は、リスク管理の基本方針に沿って経営が関与すべき重要なリスクを特定し、対応方針を示して当該リスクの所管部門、グループ会社へ対応を指示します。特定した重要リスクのうち緊急を要するような危機的な事態については、危機管理取扱規程に基づき、危機対策本部を中心とした推進体制によって適切に危機管理を推進します。

ロ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

全てのグループ会社に対し、「リョービ企業行動憲章」及び「リョービ自主行動規準」等の遵守、及び業務の適正を確保するために必要な規程等を整備することを求めるとともに、リョービコンプライアンス委員会および推進組織を整備し、リョービグループ全体のコンプライアンス経営を推進しています。

リョービリスク管理委員会を中心として、リョービグループ全体の横断的なリスク管理を推進する体制を整備しています。

グループ会社の取締役等の職務執行は、リョービのグループ会社を担当する執行役員に報告され、当該執行役員はリョービの職務執行に関する諸会議においてグループ会社の業務の執行状況を報告しています。

リョービの内部監査室がグループ会社の内部監査を統括して効率的かつ効果的な内部監査を行い、監査結果が適切に報告され、業務の適正さを確保するために有効に活用される体制を整備しています。

ハ 内部統制システムの整備の状況

会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、適正かつ効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、内部統制システムの整備を図っています。

④ 取締役の定数、選任の決議要件

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるように、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨定款に定めています。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めています。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額です。

⑦ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を次のとおり保険会社との間で締結しています。当該保険契約では、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しています。

イ 被保険者の範囲

当社及びグループ会社のすべての役員

（取締役、監査役、執行役員、海外グループ会社において、当該国の法律により、これらの者と同様の地位にある者）

ロ 保険契約の内容の概要

被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して、保険期間中に株主または第三者から損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金、訴訟費用等を補償するものです。ただし、被保険者の犯罪行為、または意図的に違法行為を行い損害賠償請求がなされた場合は、補償対象外とします。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑨ 取締役会の活動状況

取締役会では、決算・財務関連、大型投資、経営幹部の人事、内部監査の内容等を審議したほか、中期経営計画の実施状況の確認を行いました。

また、各取締役の当事業年度に開催した取締役会の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
取締役	浦上 彰	18回／18回（100%）
社外取締役	大岡 哲	18回／18回（100%）
取締役	望月 達由	18回／18回（100%）
社外取締役	伊香賀 正彦	18回／18回（100%）
社外取締役	伊藤 麻美	14回／14回（100%）

（注）社外取締役 伊藤麻美氏については、2023年3月29日の就任後の出席状況を記載しています。

⑩ 指名報酬諮問委員会の活動状況

指名報酬諮問委員会では、取締役・監査役の異動、取締役・監査役の報酬、執行役員 of 異動、連結子会社の社長の異動、後継者の育成について審議しました。

また、各委員の当事業年度に開催した指名報酬諮問委員会の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
取締役	浦上 彰	6回／6回（100%）
社外取締役	伊香賀 正彦	6回／6回（100%）
社外監査役	畑川 高志	6回／6回（100%）

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	浦上 彰	1965年5月20日生	1989年4月 当社入社 2003年6月 当社執行役員 建築用品部長 2004年11月 当社執行役員 ダイカスト本 部副本部長兼企画管理部長、 マーケット開発部長 2005年6月 当社取締役 2007年6月 リョービイマジクス株式会社 代表取締役社長 2011年6月 当社代表取締役社長(現任)	※1	56
取締役	大岡 哲	1951年4月24日生	1975年4月 日本開発銀行(現日本政策投 資銀行) 入行 2002年5月 同行審議役 2003年4月 日本大学 教授 慶應義塾大学 講師 中央大学大学院 講師 2003年6月 当社監査役 2006年6月 当社取締役(現任) 2012年6月 リンテック株式会社 社外取締役(現任)	※2	4
取締役	伊香賀 正彦	1955年5月14日生	1979年10月 等松青木監査法人(現有限責 任監査法人トーマツ) 入社 1988年5月 等松トウシュロスコンサルテ ィング株式会社(現アビーム コンサルティング株式会社) 取締役 1990年5月 等松青木監査法人 パートナー 1993年4月 トーマツコンサルティング株 式会社(現デロイトトーマツ コンサルティング合同会社) 取締役 2000年3月 同社 代表取締役社長 2010年10月 同社 取締役会長 2013年11月 有限責任監査法人トーマツ C S O (最高戦略責任者) 2016年4月 伊香賀正彦公認会計士事務所 代表(現任) 2016年5月 プラジュナリンク株式会社 代表取締役(現任) 2016年6月 森永乳業株式会社 社外監査役(現任) 2017年3月 ヤマハ発動機株式会社 社外監査役 2017年6月 当社取締役(現任) 2022年6月 参天製薬株式会社 社外監査役(現任)	※1	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	伊藤 麻美	1967年11月24日生	2000年3月 日本電鍍工業株式会社 代表取締役（現任） 2012年4月 日本アクセサリー株式会社 代表取締役社長（現任） 2012年7月 株式会社ジュリコ 代表取締役社長（現任） 2015年5月 一般社団法人埼玉県経営者 協会 副会長（現任） 2020年6月 株式会社きもと 社外取締役 （現任） 2021年4月 一般社団法人なでしこ 副代表理事（現任） 2021年5月 埼玉県鍍金工業組合 理事長（現任） 2023年3月 当社取締役（現任） 2023年6月 株式会社マンダム 社外取締役（現任）	※1	0
取締役 執行役員 経営企画本部本部長	藤井 和彦	1963年10月24日生	1988年4月 当社入社 2019年5月 当社執行役員 ダイカスト企 画開発本部本部長 2021年1月 当社執行役員 経営企画本部 本部長（現任） 2024年3月 当社取締役（現任）	※2	4
取締役 執行役員 ダイカスト企画開発本部本部長	谷藤 英樹	1961年10月1日生	1985年4月 当社入社 2014年11月 リョービダイキャストینگ (USA), Inc. 上級副社長 (出向) 2019年5月 当社執行役員 ダイカスト金 型本部本部長 2022年5月 当社執行役員 ダイカスト企 画開発本部本部長（現任） 2024年1月 利佑比（上海）商貿有限公司 董事長（現任） 2024年3月 当社取締役（現任） 利優比压铸（大連）有限公司 董事長（現任） 利優比压铸（常州）有限公司 董事長（現任）	※2	5
取締役	荒井 洋一	1944年4月25日生	1977年4月 荒井洋一法律事務所 (現荒井総合法律事務所) 所長（開設）（現任） 1990年1月 株式会社図研 社外監査役 2012年6月 当社監査役 2016年6月 株式会社図研 社外取締役（現任） 2024年3月 当社取締役（現任）	※2	1
常勤監査役	鈴木 隆	1951年12月15日生	1985年9月 当社入社 2008年5月 当社住建機器本部建築用品部 長 2008年6月 当社執行役員 住建機器本部 建築用品部長 2012年11月 当社執行役員 東京支社長兼 住建機器本部建築用品部長 2015年1月 当社執行役員 東京支社長兼 建築用品本部長 2016年6月 当社取締役 2020年5月 当社執行役員 東京支社長兼 建築用品本部長兼営業部長 2021年5月 当社執行役員 東京支社長兼 建築用品本部長 2022年3月 当社常勤監査役（現任）	※3	16

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	畑川 高志	1953年 8 月31日生	1977年 4 月 日本銀行入行 1994年 5 月 同行考査局 調査役 1996年 8 月 A. T. カーニー プリンシパル 2003年 4 月 大和生命保険株式会社 取締役・執行役員常務 2006年 4 月 アメリカンアプレーザルジャ パン株式会社 代表取締役会長 2012年 5 月 オリバーワイマングループ株 式会社 シニアアドバイザー 2014年 5 月 株式会社リバフェルド 代表取締役 (現任) 2015年 6 月 当社監査役 (現任)	※ 4	2
監査役	平野 高志	1957年 2 月 6 日生	1990年 8 月 ブレークモア法律事務所入所 1991年 1 月 ブレークモア法律事務所 パートナー (現任) 2000年 4 月 マイクロソフトアジアリミテ ッド入社 2003年 9 月 マイクロソフト株式会社 執行役 法務・政策企画本部 統括本部長 2006年 6 月 一般社団法人コンピュータ ソフトウエア協会 理事 2008年 1 月 モルフォ株式会社 社外監査役 2019年 6 月 株式会社ファルテック 社外監査役 (現任) 2024年 3 月 当社監査役 (現任)	※ 5	—
計					94

- (注) 1. 取締役大岡哲、伊香賀正彦、伊藤麻美及び荒井洋一は、社外取締役です。
2. 監査役畑川高志及び平野高志は、社外監査役です。
3. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
重崎 隆	1951年 2 月12日生	1973年 4 月 株式会社シバソク入社 1981年 6 月 同社取締役 1991年 6 月 同社代表取締役社長 2008年 6 月 当社補欠監査役 (現任) 2022年 5 月 同社代表取締役会長 (現任)	4

4. 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しています。なお、2024年3月分の持株会による取得株式数は、提出日(2024年3月27日)現在確認ができないため、2024年2月末現在の実質所有株式数を記載しています。
5. 当社では、取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度を導入しています。執行役員は取締役大岡哲、伊香賀正彦、伊藤麻美及び荒井洋一の4名を除く取締役3名が兼務しているほか、次の5名で構成しています。

清水 太一 執行役員 東京支社支社長 兼 建築用品本部本部長 兼 営業部部长
有廣 弘 執行役員 経営企画本部副本部長 兼 財務部部长
浦上 浩司 執行役員 管理本部本部長
竹口 忠志 執行役員 ダイカスト生産本部本部長
陶守 修 執行役員 ダイカスト金型本部本部長

6. 取締役及び監査役の任期は、次のとおりです。
※1 2022年12月期に関する定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
※2 2023年12月期に関する定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

- ※3 2021年12月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- ※4 2022年12月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。
- ※5 2023年12月期に関する定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

② 社外役員の状況

当社は社外取締役4名、社外監査役2名を選任しています。社外取締役は、監督機能の強化や経営の透明性を高める役割を担っています。大岡哲氏は、豊かな国際経験と深い学識経験、当社監査役としての経験などを当社の経営に活かしていただくことを期待して選任しています。伊香賀正彦氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する知見と、企業経営者としての豊富な経験、幅広い見識を当社の経営に活かしていただくことを期待して選任しています。伊藤麻美氏は、女性企業経営者としての幅広い経験と国際経験などを当社の経営に活かしていただくことを期待して選任しています。荒井洋一氏は、弁護士としての知識と法律事務所所長としての広い視野と幅広い経験及び当社監査役としての経験などを当社の経営に活かしていただくことを期待して選任しています。

また、社外監査役は、取締役の職務執行を監査する機能の向上を図る役割を担っています。畑川高志氏は、企業経営者としての幅広い経験と広い視野並びに生命保険会社の財務本部長としての業務知識を当社の監査に反映していただくとともに、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただくことを期待して選任しています。平野高志氏は、弁護士としての知識と企業法務を通じての国際経験やIT関連の知見を当社の監査に反映していただくとともに、当社の経営について適宜、指摘や意見をいただくことを期待して選任しています。

社外取締役及び社外監査役は、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。独立性については、東京証券取引所が定める独立役員に関する独立性判断基準等を参照し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意しています。

なお、当社の社外取締役大岡哲氏はリンテック株式会社の社外取締役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。社外取締役伊香賀正彦氏はプラジュナリンク株式会社の代表取締役であり、当社と同社は業務委託契約を締結しておりましたが、その契約は2017年3月31日をもって終了しております。また、同氏は森永乳業株式会社及び参天製薬株式会社の社外監査役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。社外取締役伊藤麻美氏は日本電鍍工業株式会社の代表取締役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。社外取締役荒井洋一氏は株式会社図研の社外取締役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。社外監査役畑川高志氏は株式会社リバフェルドの代表取締役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。社外監査役平野高志氏は株式会社ファルテックの社外監査役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び業務執行に関する諸会議などに出席し、豊かな国際経験と深い学識経験などを活かして、経営上有用な指摘等を行っています。

社外監査役は、取締役会、監査役会、並びに会計監査人や内部監査室による報告会などに出席し、豊かな国際経験や幅広い知識などを活かして、監査活動を行っています。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

a. 組織、人員

当事業年度における当社の監査役会は、3名であり、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されています。

各監査役の当事業年度に開催した監査役会への出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
常勤監査役	鈴木 隆	14回／14回（100%）
社外監査役	荒井 洋一	14回／14回（100%）
社外監査役	畑川 高志	14回／14回（100%）

b. 監査役及び監査役会の主な活動状況

監査役会は、取締役会や決算（四半期単位）等を意識して、開催しています。

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定めて活動しています。当事業年度における監査役会の主な決議、報告事項は、次のとおりです。

- ・ 監査役会監査報告書に関する決定
- ・ 監査の活動計画の策定
- ・ 取締役等の業務執行の状況や内部統制システムの整備、運用状況の確認
- ・ 内部監査の内容、状況等の確認
- ・ 中期経営計画の実施状況の確認
- ・ 会計監査人の監査報酬に関する同意等

各監査役は、毎月開催される取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役等から業務に関する報告を聞き、意見を述べる等、取締役の職務執行について適法性、妥当性の観点から監査を実施しています。業務執行に関する諸会議の出席や事業部門への個別ヒアリング等は、常勤監査役が中心となり活動し、その結果については監査役会に報告しています。

監査役会では、必要に応じて、主要な事業所及び子会社に赴き、あるいはWEB会議システムを活用して業務の報告を受け、業務及び財産の状況を確認しています。また、代表取締役社長、社外取締役等とのミーティングも適時に実施し、意見交換を行っています。

また、監査役会は、会計監査人、内部監査部門と連携を図り、監査の品質向上に努めています。内部監査部門からは、実施した監査の結果について監査終了の都度報告書を受領し、監査結果等の報告を受けています。期中では定期的に会議を持つなど、広い範囲で情報共有、意見交換を実施しています。会計監査人からは、期初に監査計画の説明を受け、期中に監査状況を聞き、期末には監査結果の報告を受け、意見交換を行っています。

② 内部監査の状況

内部監査は当社の内部監査室（人員4名）が担当し、経営効率の増進、会社の継続的発展及び企業価値の向上に資することを目的として、内部監査規程に基づいて当社及びグループ会社の内部監査を実施しています。会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、適正かつ効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、内部統制システムの適切性を維持しています。なお、上記人員の過半数は、財務・経理部門における実務経験を有しています。

また、内部監査室による内部監査の結果は、代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告しています。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

26年間

c. 業務を執行した公認会計士

豊泉 匡範

吉田 一平

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士試験合格者6名、その他21名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会が有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選定した理由は、同監査法人が独立性と専門性を有し、かつ、海外子会社を含む当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためです。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人との意見交換や監査実施状況等を通じて、独立性と専門性の有無について評価を行っています。

なお、現在の当社会計監査人である有限責任監査法人トーマツについては、独立性、専門性に問題はないものと認識しています。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	79	0	85	—
連結子会社	—	—	—	—
計	79	0	85	—

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容は下記のとおりです。

（前連結会計年度）

当社の新収益認識基準の導入に関する助言業務等についての対価を支払っています。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	—	3
連結子会社	136	67	133	68
計	136	67	133	71

監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu）の提出会社及び連結子会社に対する非監査業務の内容は下記のとおりです。

（前連結会計年度）

移転価格税制対応及び一般税務処理に関する助言業務等についての対価を支払っています。

（当連結会計年度）

移転価格税制対応及び一般税務処理に関する助言業務等についての対価を支払っています。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、当社と当社監査法人と協議の上、決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前事業年度における職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠、当社の規模・特性などを考慮し、必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	122	60	62	2
監査役 (社外監査役を除く。)	19	19	—	1
社外役員	38	38	—	6
合計	180	118	62	9

(注) 役員の報酬等の総額は、2007年6月26日開催の第95回定時株主総会において取締役は年額42,000万円以内、監査役は年額6,000万円以内と定めており、各役員の報酬等はこの総額の範囲内で以下のとおり決定されています。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は2023年2月16日開催の取締役会において、取締役の報酬等を決議しています。

当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けています。

また、取締役会は当該事業年度に係る取締役の報酬がその算定方法と整合していることや、指名報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

なお、監査役報酬額は監査役の協議により決定しています。

(指名報酬諮問委員会)

当社は監査役会設置会社の体制のもと、取締役の報酬につきまして、公平性、客観性及び透明性を担保するために、取締役会の諮問機関として指名報酬諮問委員会を設置しています。

メンバーは社内取締役1名(浦上彰)、社外取締役1名(伊香賀正彦)、社外監査役1名(畑川高志)であり、社外役員が過半数を占めています。

委員長は代表取締役の浦上彰が務めています。

なお、指名報酬諮問委員会は、取締役、監査役、執行役員などの選任、再任、退任、解任、後継者計画(含む育成)に関する事項や取締役、監査役の報酬に関する事項などについて、審議を年4～5回程度行っています。

(役員の報酬)

取締役(社外取締役を除く)報酬は、「基本報酬」と「業績によって変動する業績連動報酬」から構成されています。

業績連動報酬は、全社の収益性指標と中長期的な課題達成を主眼とした本社又は各管掌領域における業績目標を設定しており、その目標達成度に応じて変動する仕組みとなっています。

社外取締役、常勤監査役、社外監査役の報酬は、その役割に鑑み、「基本報酬」のみで構成されています。

「基本報酬」は役位別の一定の基準をベースとしています。

「業績連動報酬」は以下の(a)全社の収益性指標を反映する賞与(業績連動給与)と(b)本社又は各取締役(社外取締役を除く)の管掌領域の目標達成度を反映する賞与(損金不算入賞与)によって構成されており、標準的な支給割合は7:3となっています。

(a) 全社の収益性指標を反映する賞与（業績連動給与）

以下の計算式に基づいて支給額を決定しています。

（業績連動給与の算定方法）

計算式：業績連動給与における役位別標準支給額（表1）×利益率（表2）

表1 業績連動給与における役位別標準支給額

役位	金額
代表取締役社長	1,820万円
取締役 常務執行役員	980万円
取締役 執行役員	490万円

※当事業年度末には取締役常務執行役員は在籍していません。

表2 利益率（※1）

総資産利益率 （※2）	利益乗率の算出に使用する算定式		
	営業利益達成率 50%未満の場合	営業利益達成率 50%以上100%未満の場合	営業利益達成率 100%以上の場合
5%以上	支給なし	$2.1 \times \text{営業利益達成率（※3）} - 0.55$	$3.0 \times \text{営業利益達成率（※3）} - 1.9$
3%以上5%未満		$1.75 \times \text{営業利益達成率（※3）} - 0.375$	$2.5 \times \text{営業利益達成率（※3）} - 1.5$
3%未満		$1.4 \times \text{営業利益達成率（※3）} - 0.2$	$2.0 \times \text{営業利益達成率（※3）} - 1.1$

※1：利益率は総資産利益率に応じて、算出に用いる計算式を決定しています。

※2：総資産利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益÷連結総資産

※3：営業利益達成率＝連結営業利益÷連結営業利益の業績予想（前事業年度の決算短信に記載）

（当事業年度の連結営業利益は12,214百万円、連結営業利益の業績予想は7,500百万円）

※4：営業利益（絶対額）は収益性を、総資産利益率（ROA）は資産と収益のバランスを評価するために採用しています。

留意事項

- （1）本業績連動給与は、法人税法第34条第1項第3号に規定する業績連動給与であり、支給対象は同号に規定する業務執行役員である取締役です。社外取締役及び監査役は含まれません。
- （2）法人税法第34条第1項第3号イに規定する「事業年度の利益に関する指標」は有価証券報告書を基礎とした連結営業利益とします。
- （3）支給する業績連動給与の支給限度に係る法人税法第34条第1項第3号イ（1）に規定する「確定した額」は42,000万円とします。

(b) 全社又は各取締役（社外取締役を除く）の管掌領域の目標達成度を反映する賞与

各取締役（社外取締役を除く）について、中長期的な課題達成を主眼とした全社又は各管掌領域における業績目標を設定し、その目標の達成度に応じて支給額を決定しています。

中長期的な業績と直接連動する報酬及びストックオプション等の株式報酬は採用していませんが、当該賞与によって中長期的な業績達成へのインセンティブ付けを取締役（社外取締役を除く）に対して行っています。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としています。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式については、取引先との関係の維持強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値向上に資すると認められる場合にはこれを保有します。

なお、当社では個別の政策保有株式について、定量面（株式保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか）及び定性面（保有することによる投資先企業との関係維持・強化等）を両面で精査の上、保有の適否を検証し、その結果を取締役会で説明しています。また、保有の合理性が認められない銘柄については別途縮減を検討することとしています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	14	110
非上場株式以外の株式	25	14,526

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	5
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
スズキ(株)	525,000	525,000	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	3,167	2,242		
三菱電機(株)	1,540,000	1,540,000	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	3,078	2,022		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,047,130	2,047,130	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無(注2)
	2,480	1,819		
三菱商事(株)	778,977	259,659	購買取引関係の維持、強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため 株式数が増加した理由は、株式分割によるもの	無
	1,755	1,112		
(株)ちゅうぎんファイナンシャルグループ	729,288	729,288	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無(注3)
	730	697		
(株)大紀アルミニウム工業所	561,607	561,607	購買取引関係の維持、強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	662	696		
(株)SUBARU	167,700	167,700	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	433	340		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	59,896	59,896	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無(注4)
	412	317		
(株)中電工	152,800	152,800	地域社会の発展に貢献する地元企業との関係強化を通じ、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	394	319		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	137,700	68,850	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため 株式数が増加した理由は、株式分割によるもの	無(注5)
	372	315		
(株)LIXIL	114,199	114,199	住建機器事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	201	228		
(株)北川鉄工所	95,100	95,100	地域社会の発展に貢献する地元企業との関係強化を通じ、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	132	108		
ヤマハ発動機(株)	102,927	34,309	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため 株式数が増加した理由は、株式分割によるもの	無
	129	103		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱ひろぎんホールディングス	142,299	142,299	金融機関の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無(注6)
	128	94		
芝浦機械㈱	36,400	36,400	購買取引関係の維持、強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	125	95		
第一生命ホールディングス㈱	29,300	29,300	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無(注7)
	87	87		
東洋証券㈱	260,000	260,000	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	78	75		
TOTO㈱	14,455	14,455	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	53	65		
東洋シャッター㈱	35,000	35,000	住建機器事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	23	18		
三菱自動車工業㈱	50,000	50,000	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	22	25		
㈱百十四銀行	7,373	7,373	金融取引の円滑化及び強固な関係の構築を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	有
	17	14		
三菱重工業㈱	2,062	2,062	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	16	10		
川崎重工業㈱	5,000	5,000	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	15	15		
サンデン㈱	20,000	20,000	ダイカスト事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	3	3		
光村印刷㈱	2,000	2,000	印刷機器事業における取引関係の強化を図り、当社の事業発展・企業価値向上に繋げるため	無
	2	2		

(注) 1. 定量的な保有効果については、営業秘密に係るため記載を差し控えますが、個別の政策保有株式について、定量面(株式保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか)及び定性面(保有することによる投資先企業との関係維持・強化等)を両面で精査の上、保有の適否を検証しています。

2. ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社である㈱三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行㈱が保有しています。
3. ㈱ちゅうぎんファイナンシャルグループの連結子会社である㈱中国銀行が保有しています。
4. ㈱三井住友フィナンシャルグループの連結子会社である㈱三井住友銀行が保有しています。
5. 三井住友トラスト・ホールディングス㈱の連結子会社である三井住友信託銀行㈱が保有しています。
6. ㈱ひろぎんホールディングスの連結子会社である㈱広島銀行が所有しています。
7. 第一生命ホールディングス㈱の連結子会社である第一生命保険㈱が保有しています。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,339	27,641
受取手形及び売掛金	※1, ※7 58,337	※1, ※7 64,298
有価証券	650	650
商品及び製品	18,104	21,470
仕掛品	16,829	17,245
原材料及び貯蔵品	20,526	21,233
その他	3,586	4,144
貸倒引当金	△32	△37
流動資産合計	145,341	156,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 32,716	※4 33,886
機械装置及び運搬具（純額）	※4 56,196	※4 59,750
土地	※3, ※4 15,778	※3, ※4 15,242
建設仮勘定	13,084	8,406
その他（純額）	6,183	6,162
有形固定資産合計	※2 123,959	※2 123,447
無形固定資産		
その他	2,803	2,619
無形固定資産合計	2,803	2,619
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 14,826	※6 19,182
退職給付に係る資産	6,439	8,235
繰延税金資産	4,053	4,445
その他	2,923	4,325
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	28,179	36,125
固定資産合計	154,943	162,193
資産合計	300,285	318,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 46,546	※7 50,912
短期借入金	※4 39,942	※4 36,625
1年内返済予定の長期借入金	6,545	9,553
未払法人税等	879	1,300
賞与引当金	549	645
役員賞与引当金	36	62
その他	※7, ※8 20,199	※7, ※8 18,815
流動負債合計	114,698	117,915
固定負債		
長期借入金	27,869	24,016
繰延税金負債	3,242	5,366
再評価に係る繰延税金負債	510	510
退職給付に係る負債	7,183	7,044
その他	3,056	3,265
固定負債合計	41,863	40,202
負債合計	156,561	158,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	21,892	22,294
利益剰余金	76,118	84,292
自己株式	△346	△347
株主資本合計	116,136	124,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,649	8,394
土地再評価差額金	※3 811	※3 811
為替換算調整勘定	11,675	16,299
退職給付に係る調整累計額	186	1,084
その他の包括利益累計額合計	18,323	26,590
非支配株主持分	9,263	9,418
純資産合計	143,723	160,721
負債純資産合計	300,285	318,839

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	※1 249,521	※1 282,693
売上原価	※2 221,275	※2 248,199
売上総利益	28,245	34,494
販売費及び一般管理費	※3,※4 21,276	※3,※4 22,280
営業利益	6,969	12,214
営業外収益		
受取利息	123	141
受取配当金	413	465
受取賃貸料	156	152
為替差益	321	893
保険配当金	41	147
持分法による投資利益	—	154
商標権使用料	342	417
その他	889	965
営業外収益合計	2,289	3,338
営業外費用		
支払利息	1,025	1,424
棚卸資産廃棄損	44	—
減価償却費	13	13
持分法による投資損失	225	—
その他	156	252
営業外費用合計	1,466	1,690
経常利益	7,791	13,861
特別利益		
固定資産処分益	※5 23	※5 66
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	23	69
特別損失		
固定資産処分損	※6 170	※6 197
減損損失	—	※7 512
投資有価証券評価損	4	—
投資有価証券売却損	250	—
支払補償費	※8 430	—
特別損失合計	855	710
税金等調整前当期純利益	6,960	13,220
法人税、住民税及び事業税	1,345	2,221
法人税等調整額	374	304
法人税等合計	1,720	2,525
当期純利益	5,240	10,695
非支配株主に帰属する当期純利益	455	579
親会社株主に帰属する当期純利益	4,784	10,115

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	5,240	10,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	2,824
土地再評価差額金	—	0
為替換算調整勘定	7,251	4,519
退職給付に係る調整額	△549	902
持分法適用会社に対する持分相当額	136	103
その他の包括利益合計	※1 6,975	※1 8,350
包括利益	12,215	19,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,769	18,383
非支配株主に係る包括利益	445	663

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	21,875	71,587	△346	111,588
会計方針の変更による累積的影響額			718		718
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	21,875	72,305	△346	112,306
当期変動額					
剰余金の配当			△971		△971
親会社株主に帰属する当期純利益			4,784		4,784
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	17	3,813	△0	3,830
当期末残高	18,472	21,892	76,118	△346	116,136

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,503	811	4,288	734	11,337	8,790	131,717
会計方針の変更による累積的影響額							718
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,503	811	4,288	734	11,337	8,790	132,435
当期変動額							
剰余金の配当							△971
親会社株主に帰属する当期純利益							4,784
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	－	7,387	△547	6,985	472	7,458
当期変動額合計	146	－	7,387	△547	6,985	472	11,288
当期末残高	5,649	811	11,675	186	18,323	9,263	143,723

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,472	21,892	76,118	△346	116,136
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	21,892	76,118	△346	116,136
当期変動額					
剰余金の配当			△1,942		△1,942
親会社株主に帰属する当期純利益			10,115		10,115
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		401			401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	401	8,173	△0	8,574
当期末残高	18,472	22,294	84,292	△347	124,711

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,649	811	11,675	186	18,323	9,263	143,723
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,649	811	11,675	186	18,323	9,263	143,723
当期変動額							
剰余金の配当							△1,942
親会社株主に帰属する当期純利益							10,115
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,745	0	4,623	898	8,267	155	8,423
当期変動額合計	2,745	0	4,623	898	8,267	155	16,997
当期末残高	8,394	811	16,299	1,084	26,590	9,418	160,721

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,960	13,220
減価償却費	18,327	18,489
減損損失	-	512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161	96
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△319	△195
受取利息及び受取配当金	△537	△606
支払利息	1,025	1,424
助成金収入	△66	△77
持分法による投資損益 (△は益)	225	△154
固定資産処分損益 (△は益)	147	132
投資有価証券売却損益 (△は益)	250	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,038	△4,363
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,538	△2,768
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14	△423
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,074	3,637
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,038	451
その他	246	△1,032
小計	17,947	28,343
利息及び配当金の受取額	600	553
利息の支払額	△1,011	△1,198
助成金の受取額	86	77
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△835	△1,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,787	26,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,879	△16,322
有形固定資産の売却による収入	76	429
有価証券の取得による支出	△1,300	△1,300
有価証券の売却による収入	1,300	1,300
投資有価証券の取得による支出	△11	△18
投資有価証券の売却による収入	750	4
定期預金の預入による支出	△2,404	△2,404
定期預金の払戻による収入	2,404	2,404
その他	202	△1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,860	△17,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,039	△4,871
長期借入れによる収入	11,110	5,320
長期借入金の返済による支出	△13,365	△6,768
社債の償還による支出	△1,500	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△973	△1,941
その他	△167	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,856	△8,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	640	322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,289	301
現金及び現金同等物の期首残高	27,388	26,099
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,099	※1 26,401

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 17社

主要な連結子会社の社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社は、(株)伸和、リョービライフサービス(株)です。

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

主要な持分法を適用した関連会社の社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

(2) 持分法を適用しない子会社 2社

持分法を適用しない会社は、(株)伸和、リョービライフサービス(株)です。

持分法を適用しない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

イ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)。

ロ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法。

②デリバティブ

時価法。

③棚卸資産

イ 製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。ただし、金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法。

ロ 原材料、貯蔵品及び仕入商品

当社及び国内連結子会社のダイカストは主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。その他は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年
その他	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しています。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当社は支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主としてダイカスト製品、ダイカスト用金型、ドアクローザをはじめとする建築用品並びにオフセット印刷機をはじめとする印刷機器の製造・販売をしています。

これらの販売については、製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を認識しています。

国内取引において、ダイカスト製品及び建築用品は製品が顧客に着荷した時点、ダイカスト用金型は主に当該金型で製造した試作品が顧客の検査に合格した時点、印刷機器は顧客による検収を受けた時点で収益を認識しています。また、輸出取引については、契約ごとの貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しています。

取引価格の算定については、ダイカスト製品及び建築用品は各履行義務における契約価格に、顧客から有償で支給される部品の購入代金を差し引いた取引価格を用いており、ダイカスト用金型及び印刷機器は契約した取引価格を用いています。

これらの製造販売は、それぞれが別個の履行義務であるため、履行義務への取引価格の配分は行わず、取引価格を履行義務の対価としています。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ ヘッジ手段

デリバティブ取引。

ロ ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用します。また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用します。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
	ダイカスト	ダイカスト
(連結貸借対照表)		
有形固定資産	117,481	116,292
(連結損益計算書)		
減損損失	—	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは主として事業会社を1つの資産グループとし、売却予定資産、遊休資産については個々の資産を資産グループとして減損の兆候の有無を判定しています。

減損の兆候がある資産または資産グループについて、将来キャッシュ・フロー等を見積り、減損テストを実施しています。減損テストの結果、減損が必要と判断された資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理をしています。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の額としており、使用価値は取締役会で承認された事業計画を基礎として見積りを行った将来キャッシュ・フローの割引現在価値としています。事業計画の策定においては、主要な仮定である得意先の生産台数や市場環境の変化予測が、将来の経済環境の不確実性の影響を受けることが考えられます。これらの主要な仮定に重要な変動が生じ、将来キャッシュ・フローの見積りを修正した場合には、固定資産の減損損失が追加で発生する可能性があります。なお、売却予定資産の回収可能価額については、売却予定価額に基づく正味売却価額により算定し、遊休資産の回収可能価額については、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により算定しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しています。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものです。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた66百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	6,678百万円	7,395百万円
売掛金	51,658	56,903

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	245,020百万円	263,293百万円

※3 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っています。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める方法により算定しています。
- ・再評価実施日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△919百万円	△919百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。なお、()内は工場財団として担保に供している資産及びそれに対応する債務であり、内数です。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
建物及び構築物	1,402百万円 (1,402百万円)	1,356百万円 (1,356百万円)
機械装置及び運搬具	535 (535)	478 (478)
土地	1,894 (1,447)	1,894 (1,447)
計	3,831 (3,385)	3,729 (3,283)

担保付債務

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
短期借入金	400百万円 (200百万円)	400百万円 (200百万円)
計	400 (200)	400 (200)

5 保証債務

得意先のリース契約に対する保証額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
得意先 1社	3百万円	得意先 1社 3百万円

※6 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
投資有価証券（株式）	313百万円	313百万円
投資有価証券（出資金）	2,168	2,459

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	350百万円	394百万円
支払手形	2,401	2,293
設備支払手形	565	77

なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示しています。

※8 流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.（1）契約資産及び契約負債の残高等」に記載しています。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
219百万円	419百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
従業員給料・諸手当	5,322百万円	5,831百万円
荷造運搬費	5,342	4,959
賞与引当金繰入額	121	148
役員賞与引当金繰入額	36	61
退職給付費用	60	142
貸倒引当金繰入額	2	4

※4 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1,137百万円	1,293百万円

※5 固定資産処分益

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

主なものは機械装置等の売却益です。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

主なものは機械装置等の売却益です。

※6 固定資産処分損

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

主なものは機械装置等の除却損です。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

主なものは機械装置等の除却損です。

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失計上額
北海道札幌市	売却予定資産	土地	473百万円
香川県高松市	売却資産	建物及び構築物 土地	38

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主として事業内容を基にグルーピングを行っており、売却予定資産及び売却資産について個別資産ごとにグルーピングを行っています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

売却予定資産については、売却処分による回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

売却資産については、売買契約に基づく回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

(4) 回収可能価額の算定方法

売却予定資産は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しています。

売却資産は、売買契約に基づく正味売却価額により測定しています。

(5) 減損損失の金額

減損損失512百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりです。

建物及び構築物	10百万円
土地	502
計	512

※8 支払補償費の内容は、海外関連会社における移転価格調査に伴い、当社が補償費の負担に備えたものです。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	195百万円	4,050百万円
組替調整額	0	—
税効果調整前	195	4,050
税効果額	△58	△1,226
その他有価証券評価差額金	137	2,824
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,251	4,519
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△450	1,498
組替調整額	△342	△190
税効果調整前	△793	1,307
税効果額	244	△405
退職給付に係る調整額	△549	902
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	136	103
その他の包括利益合計	6,975	8,350

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,646	—	—	32,646
合計	32,646	—	—	32,646
自己株式				
普通株式(注)	277	0	—	277
合計	277	0	—	277

(注) 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	323	10	2021年12月31日	2022年3月30日
2022年8月4日 取締役会	普通株式	647	20	2022年6月30日	2022年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	809	利益剰余金	25	2022年12月31日	2023年3月30日

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,646	—	—	32,646
合計	32,646	—	—	32,646
自己株式				
普通株式（注）	277	0	—	277
合計	277	0	—	277

（注） 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	809	25	2022年12月31日	2023年3月30日
2023年8月8日 取締役会	普通株式	1,132	35	2023年6月30日	2023年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,456	利益剰余金	45	2023年12月31日	2024年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	27,339百万円	27,641百万円
有価証券勘定	650	650
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,240	△1,240
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△650	△650
現金及び現金同等物	26,099	26,401

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、ダイカスト事業における生産設備（「機械装置及び運搬具」）です。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
1年内	23百万円	23百万円
1年超	60	64
合計	83	87

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループはダイカスト製品・住建機器・印刷機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。一時的な余資は安全性・流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、このうち一部については先物為替予約取引を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部については先物為替予約取引を利用してヘッジしています。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年11ヶ月後です。このうち一部は、変動金利や外貨建てであるため金利や為替の変動リスクに晒されていますが、その一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引、先物為替予約取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」(7)「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部について先物為替予約取引を利用してヘッジしています。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行及び管理は、当社においては財務部に集中しており、取引権限等を定めた管理方針を設けています。デリバティブ取引の実行に際しては、財務部において財務担当役員の承認後これを行うこととし、財務部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時財務担当役員は必要に応じて取締役会に報告しています。連結子会社におけるデリバティブ取引の実行及び管理は各社の財務部門に集中しており、必要に応じて当社の財務部に確認の上、実行しています。なお、デリバティブ取引の残高状況については定期的に当社の財務部に報告しています。

③資金調達に係る流動リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持などにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2022年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	12,145	12,145	—
資産計	12,145	12,145	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	34,415	34,147	△268
負債計	34,415	34,147	△268
(3) デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されて いないもの	5	5	—

(※1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（2023年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	16,196	16,196	—
資産計	16,196	16,196	—
(2) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	33,570	33,696	126
負債計	33,570	33,696	126
(3) デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されて いないもの	3	3	—

(※1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「有価証券」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
非上場株式	171百万円	170百万円
非連結子会社株式	313	313
関連会社出資金	2,168	2,459

上記については、市場価格がないため、「(1) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 2. 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しています。なお、当該出資の前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は27百万円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は42百万円です。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,339	—	—	—
受取手形及び売掛金	58,334	2	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	650	—	—	—
合計	86,324	2	—	—

当連結会計年度 (2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,641	—	—	—
受取手形及び売掛金	64,298	0	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	650	—	—	—
合計	92,590	0	—	—

(注) 4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	39,942	—	—	—	—	—
長期借入金	6,545	8,748	6,312	4,541	8,268	—
合計	46,488	8,748	6,312	4,541	8,268	—

当連結会計年度 (2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	36,625	—	—	—	—	—
長期借入金	9,553	7,400	5,597	9,290	1,727	—
合計	46,178	7,400	5,597	9,290	1,727	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度 (2022年12月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券株式	12,145	—	—	12,145
デリバティブ取引 (※1)	—	5	—	5
資産計	12,145	5	—	12,150

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券株式	16,196	—	—	16,196
デリバティブ取引（※1）	—	3	—	3
資産計	16,196	3	—	16,200

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（2）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	34,147	—	34,147
負債計	—	34,147	—	34,147

当連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	33,696	—	33,696
負債計	—	33,696	—	33,696

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金の時価は、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	11,147	2,586	8,560
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	11,147	2,586	8,560
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	998	1,228	△230
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	677	686	△9
小計	1,675	1,915	△239
合計	12,822	4,501	8,320

当連結会計年度（2023年12月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	15,131	2,628	12,503
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	15,131	2,628	12,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,064	1,186	△122
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	692	705	△12
小計	1,757	1,891	△134
合計	16,889	4,520	12,368

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（2022年12月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	750	—	250
合計	750	—	250

当連結会計年度（2023年12月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	3	—
合計	4	3	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2022年12月31日）

有価証券について4百万円（その他有価証券の株式）の減損処理を行っています。

当連結会計年度（2023年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	80	—	5	5
	ユーロ	4	—	0	0
合計		84	—	5	5

当連結会計年度 (2023年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	120	—	3	3
	ユーロ	19	—	△0	△0
合計		140	—	3	3

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2023年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
退職給付債務の期首残高	32,102百万円	28,848百万円
勤務費用	1,065	978
利息費用	152	349
数理計算上の差異の発生額	△1,890	110
退職給付の支払額	△2,582	△2,279
その他	0	△0
退職給付債務の期末残高	28,848	28,006

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
年金資産の期首残高	31,147百万円	28,103百万円
期待運用収益	1,074	691
数理計算上の差異の発生額	△2,862	1,429
事業主からの拠出額	586	615
退職給付の支払額	△1,841	△1,642
年金資産の期末残高	28,103	29,197

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	22,374百万円	21,719百万円
年金資産	△28,103	△29,197
	△5,729	△7,477
非積立型制度の退職給付債務	6,473	6,286
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	744	△1,191
退職給付に係る負債	7,183	7,044
退職給付に係る資産	△6,439	△8,235
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	744	△1,191

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
勤務費用	1,065百万円	978百万円
利息費用	152	349
期待運用収益	△1,074	△691
数理計算上の差異の費用処理額	179	△11
その他	105	90
確定給付制度に係る退職給付費用	427	714

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
数理計算上の差異	793百万円	△1,307百万円
合 計	793	△1,307

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△266	△1,573
合 計	△266	△1,573

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
債券	63%	60%
株式	24	27
その他	13	13
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
(当社及び国内連結子会社)		
割引率	1.1%～1.4%	1.2%～1.5%
長期期待運用収益率	3.5%	2.5%
(在外連結子会社)		
割引率	2.8%	3.2%

3. 確定拠出制度

在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度550百万円、当連結会計年度596百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,218百万円	2,179百万円
減損損失	2,642	2,905
税務上の繰越欠損金 (注) 1	3,201	2,979
その他	5,885	6,498
繰延税金資産小計	13,947	14,563
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 1	△2,458	△2,571
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,474	△3,976
評価性引当額小計	△5,933	△6,547
繰延税金資産合計	8,014	8,015
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,522	△3,748
その他	△4,681	△5,188
繰延税金負債合計	△7,203	△8,936
繰延税金資産の純額	810	△921

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度 (2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	—	229	—	540	—	2,430	3,201
評価性引当額	—	△229	—	△540	—	△1,688	△2,458
繰延税金資産	—	—	—	—	—	742	(※2)742

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金3,201百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産742百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

当連結会計年度 (2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(※1)	146	—	566	—	—	2,266	2,979
評価性引当額	△146	—	△566	—	—	△1,857	△2,571
繰延税金資産	—	—	—	—	—	408	(※2)408

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金2,979百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産408百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	30.30%	30.30%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.73	0.50
永久に益金に算入されない項目	△16.30	△4.23
受取配当金連結消去	13.47	3.67
販売側会社の課税所得を超える未実現利益	△0.81	0.19
評価性引当額	△3.80	△2.59
税額控除	△4.77	△4.24
国内子会社の税率差	0.95	0.01
在外子会社の税率差	△0.04	△9.36
在外子会社の留保利益	△1.01	3.58
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	3.30	0.74
住民税均等割	0.76	0.40
繰越欠損金の期限切れ	0.94	—
持分法による投資損益	0.98	△0.36
その他	0.01	0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.71	19.10

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	ダイカスト				住建 機器	印刷 機器	その他	合計
	日本	米国	中国	その他の 地域				
売上高 顧客との契約 から生じる収益	92,996	35,578	41,939	45,212	10,145	23,417	232	249,521
外部顧客への 売上高	92,996	35,578	41,939	45,212	10,145	23,417	232	249,521

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	ダイカスト				住建 機器	印刷 機器	その他	合計
	日本	米国	中国	その他の 地域				
売上高 顧客との契約 から生じる収益	102,033	47,732	44,604	53,180	10,823	24,094	223	282,693
外部顧客への 売上高	102,033	47,732	44,604	53,180	10,823	24,094	223	282,693

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	44,327	58,337
契約負債	592	712

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金」に、契約負債は流動負債の「その他」に含まれています。

契約負債は、主に印刷機器事業の製品の販売に係る前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額は570百万円です。

なお、前連結会計年度において、過去の期間に充足していた履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2023年12月31日)	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	58,337	64,298
契約負債	712	996

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金」に、契約負債は流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれています。

契約負債は、主に印刷機器事業の製品の販売に係る前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額は654百万円です。

なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足していた履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における未充足の履行義務に配分された取引価格の総額及び収益の認識が見込まれている期間別の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
1年以内	3,267	8,899
1年超2年以内	911	2,559
2年超	—	311
合計	4,178	11,769

上記の表には、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「住建機器」及び「印刷機器」の3つを報告セグメントとしています。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っています。

「住建機器」は、ドアクローザ等を取り扱っています。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	215,726	10,145	23,417	249,288	232	249,521	—	249,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	—	—	63	14	78	△78	—
計	215,789	10,145	23,417	249,351	247	249,599	△78	249,521
セグメント利益	5,232	226	1,506	6,965	4	6,969	△0	6,969
セグメント資産	234,174	11,283	23,028	268,486	228	268,714	31,570	300,285
その他の項目								
減価償却費	17,881	203	241	18,326	0	18,327	—	18,327
持分法適用会社への 投資額	—	2,168	—	2,168	—	2,168	—	2,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,307	202	123	18,633	12	18,646	—	18,646

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	247,551	10,823	24,094	282,469	223	282,693	—	282,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	—	—	51	16	67	△67	—
計	247,603	10,823	24,094	282,521	239	282,761	△67	282,693
セグメント利益	10,916	172	1,136	12,224	△10	12,214	△0	12,214
セグメント資産	246,865	11,997	25,733	284,596	247	284,844	33,995	318,839
その他の項目								
減価償却費	18,031	213	244	18,489	0	18,489	—	18,489
持分法適用会社への 投資額	—	2,459	—	2,459	—	2,459	—	2,459
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,642	181	1,040	13,863	32	13,896	—	13,896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
114,726	36,951	45,002	52,840	249,521

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他の地域	合計
50,938	18,633	10,821	33,168	10,398	123,959

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ゼネラルモーターズ	35,091	ダイカスト
フォード・モーター	26,339	ダイカスト

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他の地域	合計
124,786	50,178	47,564	60,163	282,693

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	その他の地域	合計
49,882	20,434	10,797	31,693	10,639	123,447

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ゼネラルモーターズ	36,093	ダイカスト
フォード・モーター	31,212	ダイカスト

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	ダイカスト	住建機器	印刷機器	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	512	512

(注) 減損損失の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) ※7 減損損失」を参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	4,154円04銭	4,674円39銭
1株当たり当期純利益	147円80銭	312円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,784	10,115
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,784	10,115
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,368	32,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,942	36,625	2.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,545	9,553	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	127	190	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,869	24,016	1.7	2025年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	333	525	—	2025年～2031年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	74,818	70,911	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していません。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,400	5,597	9,290	1,727
リース債務	163	120	97	74

【資産除去債務明細表】

重要性がないため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	61,601	129,836	203,218	282,693
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	2,077	6,010	9,867	13,220
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,291	4,331	7,100	10,115
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	39.91	133.83	219.37	312.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	39.91	93.92	85.54	93.14

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,926	11,326
受取手形	※ ₃ 426	※ ₃ 423
電子記録債権	※ ₃ 3,500	※ ₃ 3,342
売掛金	※ ₂ 27,831	※ ₂ 29,310
有価証券	650	650
商品及び製品	4,227	4,647
仕掛品	6,674	6,665
原材料及び貯蔵品	2,536	2,802
未収入金	※ ₂ 5,560	※ ₂ 6,599
短期貸付金	※ ₂ 10,990	※ ₂ 10,437
その他	769	834
貸倒引当金	△3,070	△4,517
流動資産合計	74,022	72,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,225	10,676
構築物	633	779
機械及び装置	7,350	6,540
車両運搬具	50	56
工具、器具及び備品	3,223	2,762
土地	11,843	11,192
建設仮勘定	3,140	3,019
その他	0	—
有形固定資産合計	35,467	35,027
無形固定資産		
ソフトウェア	1,274	1,058
その他	127	114
無形固定資産合計	1,402	1,172
投資その他の資産		
投資有価証券	10,971	14,680
関係会社株式	17,789	17,875
関係会社出資金	29,041	29,041
その他	7,339	7,744
貸倒引当金	△1,043	△1,096
投資その他の資産合計	64,098	68,245
固定資産合計	100,968	104,445
資産合計	174,991	176,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	※2, ※3 13,071	※2, ※3 13,694
買掛金	※2 16,462	※2 18,395
短期借入金	※2 27,380	※2 24,980
1年内返済予定の長期借入金	2,955	6,055
未払金	※2 4,651	※2 4,266
未払費用	※2 1,199	※2 1,167
未払法人税等	535	270
賞与引当金	287	348
役員賞与引当金	36	62
従業員預り金	1,604	1,589
設備関係電子記録債務	※3 1,062	※3 281
その他	199	495
流動負債合計	69,446	71,608
固定負債		
長期借入金	22,604	17,648
退職給付引当金	5,421	5,183
繰延税金負債	1,152	2,961
債務保証損失引当金	—	492
その他	34	33
固定負債合計	29,212	26,320
負債合計	98,659	97,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	10,052	10,052
資本剰余金合計	21,669	21,669
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,169	31,302
利益剰余金合計	31,169	31,302
自己株式	△346	△347
株主資本合計	70,964	71,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,366	7,941
評価・換算差額等合計	5,366	7,941
純資産合計	76,331	79,038
負債純資産合計	174,991	176,967

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	※1 97,947	※1 108,158
売上原価	※1 84,106	※1 93,915
売上総利益	13,840	14,242
販売費及び一般管理費	※2 12,196	※2 12,885
営業利益	1,643	1,356
営業外収益		
受取利息	133	353
受取配当金	3,467	2,011
受取賃貸料	440	440
業務受託料	244	250
為替差益	229	976
債務保証損失引当金戻入額	1,874	—
その他	882	895
営業外収益合計	※1 7,273	※1 4,929
営業外費用		
支払利息	321	316
減価償却費	142	142
棚卸資産廃棄損	12	—
貸倒引当金繰入額	1,502	1,499
債務保証損失引当金繰入額	—	492
その他	73	67
営業外費用合計	※1 2,052	※1 2,519
経常利益	6,864	3,766
特別利益		
固定資産処分益	※3 0	※3 46
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	0	49
特別損失		
固定資産処分損	※4 27	※4 18
減損損失	—	512
投資有価証券評価損	4	—
投資有価証券売却損	250	—
支払補償費	※5 430	—
特別損失合計	711	531
税引前当期純利益	6,153	3,285
法人税、住民税及び事業税	698	520
法人税等調整額	329	689
法人税等合計	1,028	1,210
当期純利益	5,125	2,074

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	26,431	26,431	△346	66,226
会計方針の変更による累積的影響額					584	584		584
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	27,015	27,015	△346	66,810
当期変動額								
剰余金の配当					△971	△971		△971
当期純利益					5,125	5,125		5,125
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,154	4,154	△0	4,154
当期末残高	18,472	11,617	10,052	21,669	31,169	31,169	△346	70,964

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,202	5,202	71,429
会計方針の変更による累積的影響額			584
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,202	5,202	72,013
当期変動額			
剰余金の配当			△971
当期純利益			5,125
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	163	163
当期変動額合計	163	163	4,317
当期末残高	5,366	5,366	76,331

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	31,169	31,169	△346	70,964
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,472	11,617	10,052	21,669	31,169	31,169	△346	70,964
当期変動額								
剰余金の配当					△1,942	△1,942		△1,942
当期純利益					2,074	2,074		2,074
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	132	132	△0	132
当期末残高	18,472	11,617	10,052	21,669	31,302	31,302	△347	71,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,366	5,366	76,331
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,366	5,366	76,331
当期変動額			
剰余金の配当			△1,942
当期純利益			2,074
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,575	2,575	2,575
当期変動額合計	2,575	2,575	2,707
当期末残高	7,941	7,941	79,038

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

(2) その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）。

②市場価格のない株式等

移動平均法による原価法。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品

①ダイカスト

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています）。

②金型

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています）。

(2) 原材料、貯蔵品及び仕入製品

①ダイカスト

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています）。

②建築用品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています）。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械及び装置	5～12年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しています。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、主としてダイカスト製品、ダイカスト用金型並びにドアクローザをはじめとする建築用品の製造・販売をしています。

これらの販売については、製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を認識しています。

国内取引において、ダイカスト製品及び建築用品は製品が顧客に着荷した時点、ダイカスト用金型は主に当該金型で製造した試作品が顧客の検査に合格した時点で収益を認識しています。また、輸出取引については、契約ごとの貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しています。

取引価格の算定については、ダイカスト製品及び建築用品は各履行義務における契約価格に、顧客から有償で支給される部品の購入代金を差し引いた取引価格を用いており、ダイカスト用金型は契約した取引価格を用いています。

これらの製造販売はそれぞれが別個の履行義務であるため、履行義務への取引価格の配分は行わず、取引価格を履行義務の対価としています。

取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引。

②ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対し、為替予約取引（主に包括ヘッジ）をヘッジ手段として利用します。

また、変動金利の借入金等の金利変動リスクに対し、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用します。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

9. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(重要な会計上の見積り)

1 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
	ダイカスト	ダイカスト
(貸借対照表)		
有形固定資産	30,613	29,542

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 固定資産の減損 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

2 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
(貸借対照表)		
短期貸付金	10,990	10,437
貸倒引当金 (流動)	△3,070	△4,517
関係会社株式	17,789	17,875
関係会社出資金	29,041	29,041
債務保証損失引当金	—	492
(損益計算書)		
債務保証損失引当金戻入額	1,874	—
貸倒引当金繰入額 (営業外)	1,502	1,499
債務保証損失引当金繰入額	—	492

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金については、実質価額が取得原価に比べて著しく低下した場合には、事業計画等を基礎として回復可能性を見積り、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、取得原価を実質価額まで減損処理しています。

また、関係会社において債務超過となった場合は、債務超過の金額に応じて貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上しています。

関係会社投融資の評価は、主に関係会社の固定資産の減損に影響を受けることから、見積りの主要な仮定については「連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り) 固定資産の減損 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しています。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の銀行借入等に対する債務保証、保証債務類似行為

前事業年度 (2022年12月31日)		当事業年度 (2023年12月31日)	
(関係会社)		(関係会社)	
リョービダイキャストینگ (USA), INC.	12,034百万円	リョービダイキャストینگ (USA), INC.	13,323百万円
リョービアルミニウムキャストینگ (UK), LIMITED	5,675	リョービアルミニウムキャストینگ (UK), LIMITED	4,927
利優比压铸(常州)有限公司	11,398	利優比压铸(常州)有限公司	10,879
リョービダイキャストینگ (タイランド)CO., LTD.	1,187	リョービダイキャストینگ (タイランド)CO., LTD.	774
リョービMH I グラフィックテクノ ロジー(株)	417	リョービMH I グラフィックテクノ ロジー(株)	796
(その他)		(その他)	
得意先 1社	3	得意先 1社	3
計	30,716	計	30,703

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
短期金銭債権	18,773百万円	19,264百万円
短期金銭債務	14,476	14,999

※3 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
受取手形	11百万円	16百万円
電子記録債権	250	233
電子記録債務	1,856	1,938
設備関係電子記録債務	76	33

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主な取引

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,366百万円	8,812百万円
仕入高	35,899	39,704
営業取引以外の取引高	232	505

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
従業員給料・諸手当	2,605百万円	2,786百万円
荷造運搬費	4,085	3,879
賞与引当金繰入額	77	95
役員賞与引当金繰入額	36	61
退職給付費用	15	73
減価償却費	842	1,015
貸倒引当金繰入額	△0	△0
販売費に属する費用のおおよその割合	54%	52%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	46%	48%

※3 固定資産処分益

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物等の売却益	－百万円	18百万円
機械及び装置等の売却益	0	12
工具、器具及び備品等の売却益	－	0
土地の売却益	－	15
計	0	46

※4 固定資産処分損

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物等の除却損	2百万円	6百万円
機械及び装置等の除却損	4	2
工具、器具及び備品等の除却損	20	10
計	27	18

※5 支払補償費

前事業年度の支払補償費は、海外関連会社における移転価格調査に伴い、当社が補償費の負担に備えたものです。

(有価証券関係)

前事業年度 (2022年12月31日)

子会社株式 (出資金を含む。貸借対照表計上額は子会社株式45,789百万円、関連会社株式1,042百万円) は、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

当事業年度 (2023年12月31日)

子会社株式 (出資金を含む。貸借対照表計上額は子会社株式45,875百万円、関連会社株式1,042百万円) は、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	87百万円	105百万円
退職給付引当金	1,642	1,570
関係会社株式	3,129	3,129
減損損失	223	264
貸倒引当金	1,246	1,700
債務保証損失引当金	—	149
税務上の繰越欠損金	533	—
その他	695	746
繰延税金資産小計	7,558	7,666
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,680	△5,381
評価性引当額小計	△4,680	△5,381
繰延税金資産合計	2,878	2,285
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,332	3,452
前払年金費用	1,677	1,791
その他	20	2
繰延税金負債合計	4,030	5,246
繰延税金資産の純額	△1,152	△2,961

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	30.30%	30.30%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40	2.25
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.80	△14.79
住民税均等割	0.46	0.87
税額控除	△1.41	△6.12
外国子会社からの配当に係る外国源泉所得税	3.74	2.98
評価性引当額の増減	△1.83	21.34
その他	△0.15	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.71	36.84

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）2.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,616	2,212	312 (9)	29,516	18,840	710	10,676
構築物	2,465	214	93 (0)	2,587	1,807	61	779
機械及び装置	44,318	1,241	825	44,735	38,195	2,000	6,540
車両運搬具	592	26	16	602	546	20	56
工具、器具及び備品	34,113	1,988	2,507	33,595	30,833	2,446	2,762
土地	11,843	8	659 (502)	11,192	—	—	11,192
建設仮勘定	3,140	3,019	3,140	3,019	—	—	3,019
その他	23	—	23	—	—	0	—
有形固定資産計	124,115	8,713	7,578 (512)	125,250	90,223	5,239	35,027
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	3,157	2,099	569	1,058
その他	—	—	—	117	3	0	114
無形固定資産計	—	—	—	3,275	2,102	569	1,172

(注) 1. 当期中増加の主なもの

建物	広島東工場印刷機器工場	1,006百万円
建物	静岡工場金型工場	715百万円
工具、器具及び備品	ダイカスト金型	1,510百万円

2. 当期中減少の主なもの

工具、器具及び備品	ダイカスト金型	2,414百万円
-----------	---------	----------

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額です。

4. 建設仮勘定の増減額は、洗替によるものです。

5. 無形固定資産の当期末残高に重要性がないため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,114	1,499	0	5,613
賞与引当金	287	348	287	348
役員賞与引当金	36	62	36	62
債務保証損失引当金	—	492	—	492

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL https://www.ryobi-group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 定款の定めにより、当社においては単元未満株式は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第111期) | 自 2022年1月1日
至 2022年12月31日 | 2023年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 2023年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第112期第1四半期 | 自 2023年1月1日
至 2023年3月31日 | 2023年5月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 第112期第2四半期 | 自 2023年4月1日
至 2023年6月30日 | 2023年8月8日
関東財務局長に提出。 |
| | 第112期第3四半期 | 自 2023年7月1日
至 2023年9月30日 | 2023年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 2023年3月30日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年3月26日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊泉 匡範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 一平

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ダイカスト事業の有形固定資産に係る減損の兆候の識別	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）1. 固定資産の減損に記載のとおり、当連結会計年度の連結財務諸表に計上されているダイカスト事業に係る有形固定資産は116,292百万円である。会社は主として事業会社を1つの資産グループとし、売却予定資産、遊休資産については個々の資産を資産グループとして減損の兆候の有無を判定している。</p> <p>当連結会計年度において、国内外で自動車生産の回復が進むなど、緩やかな回復が続く一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、資源・エネルギー価格の高騰、世界的な金融政策に伴う物価や為替の変動などがダイカスト事業の業績に影響を及ぼしている。その結果、業績悪化や事業環境の変化が生じた場合、有形固定資産に減損の兆候が生じる可能性がある。</p> <p>このような業績悪化や事業環境の変化が減損の兆候に該当するかを検討するにあたっては、以下のような要因を分析することにより、ダイカスト事業の経常収益力が低下していないかどうかを検討する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・得意先の予想生産台数や市場環境の変化予測 ・ボディ・シャシー部品、電動化部品等を含む得意先からの受注状況 ・エネルギー価格や資材価格の高騰の製品価格への転嫁 ・原価低減計画の実効性 <p>以上のような減損の兆候の有無の判定には経営者の判断が含まれ、また、ダイカスト事業の有形固定資産の金額的重要性が高い。</p> <p>以上より、当監査法人は、ダイカスト事業の有形固定資産に係る減損の兆候の識別が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、ダイカスト事業の有形固定資産に係る減損の兆候を検討するにあたり、主として以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の適切な作成と承認が実施されているかどうか、適切な担当者により事業計画を基礎とする減損の兆候の有無の判定が行われているかどうかを含め、固定資産の減損検討に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を検討した。 ・過年度の事業計画と実績値を比較し、経営者の見積りの信頼性の程度や不確実性の程度を検討した。 ・事業計画におけるエネルギー価格や資材価格の高騰の製品価格への転嫁、得意先の予想生産台数や市場環境の変化予測等の見積りの重要な仮定の妥当性、主要顧客からの受注見込に関して経営者等への質問を実施した。 ・得意先の予想生産台数や市場環境の変化予測については、取締役会その他の経営会議に報告されている資料の他、自動車市場調査会社が発行する地域別・主要メーカー別の生産台数予測レポート等の外部資料を入手して検討した。 ・ボディ・シャシー部品、電動化部品等を含む得意先からの受注状況については、得意先からの部品生産計画や生産指示に関するメール等の情報を入手して検討した。 ・事業計画におけるエネルギー価格や資材価格の高騰の製品価格への転嫁については、直近における得意先との交渉状況がわかるメール等の情報を入手して検討した。 ・事業計画からの一定程度の下振れが発生したとしてもダイカスト事業の経常収益力が維持されるかどうか、感応度分析により検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リョービ株式会社の2023年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リョービ株式会社が2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月26日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊泉 匡範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 一平

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リョービ株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ダイカスト事業の有形固定資産に係る減損の兆候の識別	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）1. 固定資産の減損に記載のとおり、当事業年度の財務諸表に計上されているダイカスト事業に係る有形固定資産は29,542百万円である。</p> <p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ダイカスト事業の有形固定資産に係る減損の兆候の識別」と同一内容であるため、記載を省略している。</p>	<p>監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ダイカスト事業の有形固定資産に係る減損の兆候の識別」と同一内容であるため、記載を省略している。</p>

関係会社投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）2. 関係会社投融資の評価に記載のとおり、当事業年度の財務諸表に計上されている短期貸付金は10,437百万円、貸倒引当金（流動）は4,517百万円、関係会社株式は17,875百万円、関係会社出資金は29,041百万円、債務保証損失引当金は492百万円、貸倒引当金繰入額は1,499百万円、債務保証損失引当金繰入額は492百万円である。</p> <p>会社は、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理を行っている。また、関係会社の財政状態等を勘案し、明らかに短期での回収が見込まれる営業債権を除く債権の貸倒及び関係会社への債務保証による損失に備えるため、貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上している。</p> <p>市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額は、関係会社の純資産額を基礎としている。関係会社の純資産額に重要な影響を与える有形固定資産の評価については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「ダイカスト事業の有形固定資産に係る減損の兆候の識別」に記載のとおり経営者の判断が含まれ、また、関係会社投融資の金額的重要性が高い。</p> <p>以上より、当監査法人は関係会社投融資の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社投融資の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適格な担当者により関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の判定が行われているかどうかを含め、関係会社投融資の評価に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を検討した。 ・実質価額と関係会社株式または関係会社出資金の帳簿価額を比較し、実質価額が著しく低下しているかどうかを検討した。 ・貸倒引当金の計上額と関係会社の純資産額を比較し、引当計上額の十分性を検討した。 ・純資産額に重要な影響を与える有形固定資産の評価に係る監査上の対応については、連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「ダイカスト事業の有形固定資産に係る減損の兆候の識別」に記載のとおりである。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

内部統制報告書

リョービ株式会社

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年3月27日
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし。
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 (東京都北区豊島5丁目2番8号) リョービ株式会社 大阪支店 (大阪府高槻市富田町1丁目6番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 浦上彰は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2023年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社14社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の事業計画の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、事業計画の連結売上高の2/3以上となる5事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。